

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成19年11月9日
【中間会計期間】	第50期中（自 平成19年2月16日 至 平成19年8月15日）
【会社名】	株式会社キリン堂
【英訳名】	KIRINDO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 寺西 豊彦
【本店の所在の場所】	大阪府吹田市江坂町一丁目22番26号 (同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。)
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区宮原四丁目5番36号
【電話番号】	06(6394)0039(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役事業戦略室長 井村 登
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 株式会社キリン堂 本部 (大阪市淀川区宮原四丁目5番36号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第48期中	第49期中	第50期中	第48期	第49期
会計期間	自 平成17年 2月16日 至 平成17年 8月15日	自 平成18年 2月16日 至 平成18年 8月15日	自 平成19年 2月16日 至 平成19年 8月15日	自 平成17年 2月16日 至 平成18年 2月15日	自 平成18年 2月16日 至 平成19年 2月15日
売上高（千円）	33,570,790	35,164,033	53,775,263	66,690,425	72,803,879
経常利益（千円）	783,946	718,107	1,135,759	1,574,432	1,651,320
中間（当期）純利益（千円）	370,443	328,627	313,155	753,692	577,457
純資産額（千円）	6,862,200	8,370,743	9,352,574	8,204,862	9,079,545
総資産額（千円）	24,655,851	26,809,538	43,645,921	24,455,360	41,851,280
1株当たり純資産額（円）	858.86	942.27	988.31	918.08	962.07
1株当たり中間（当期）純利益（円）	46.36	36.99	35.25	86.17	65.00
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益（円）	—	—	—	85.48	—
自己資本比率（％）	27.8	31.2	20.1	33.6	20.4
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	2,217,728	389,946	3,235,956	1,893,557	848,300
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△714,176	△1,397,634	△691,331	△1,735,934	△7,331,294
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△228,648	1,258,579	△460,845	△154,247	7,299,403
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高（千円）	3,190,744	2,170,108	4,819,405	1,919,217	2,735,626
従業員数 （ほか、平均臨時雇用者数） （人）	913 (1,203)	977 (1,391)	1,463 (2,324)	903 (1,256)	1,392 (2,177)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第49期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

3. 第48期中及び第49期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第49期及び第50期中の潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第48期中	第49期中	第50期中	第48期	第49期
会計期間	自 平成17年 2月16日 至 平成17年 8月15日	自 平成18年 2月16日 至 平成18年 8月15日	自 平成19年 2月16日 至 平成19年 8月15日	自 平成17年 2月16日 至 平成18年 2月15日	自 平成18年 2月16日 至 平成19年 2月15日
売上高 (千円)	33,360,146	35,065,322	39,651,935	66,356,375	72,508,721
経常利益 (千円)	755,818	728,654	1,023,056	1,544,387	1,674,958
中間 (当期) 純利益 (千円)	357,784	336,745	459,809	744,865	605,892
資本金 (千円)	1,985,938	2,486,518	2,486,518	2,486,518	2,486,518
発行済株式総数 (千株)	7,990	8,883	8,883	8,883	8,883
純資産額 (千円)	6,742,074	8,266,566	8,845,049	8,088,567	8,465,642
総資産額 (千円)	24,185,828	26,430,430	36,010,864	24,087,492	32,969,890
1株当たり配当額 (円)	7.50	8.50	8.50	20.00	17.00
自己資本比率 (%)	27.9	31.3	24.6	33.6	25.7
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (人)	902 (1,200)	966 (1,388)	1,041 (1,502)	892 (1,253)	968 (1,429)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第49期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
3. 1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。
4. 第48期の1株当たり配当額には、当社創業50周年記念配当金5円を含んでおります。

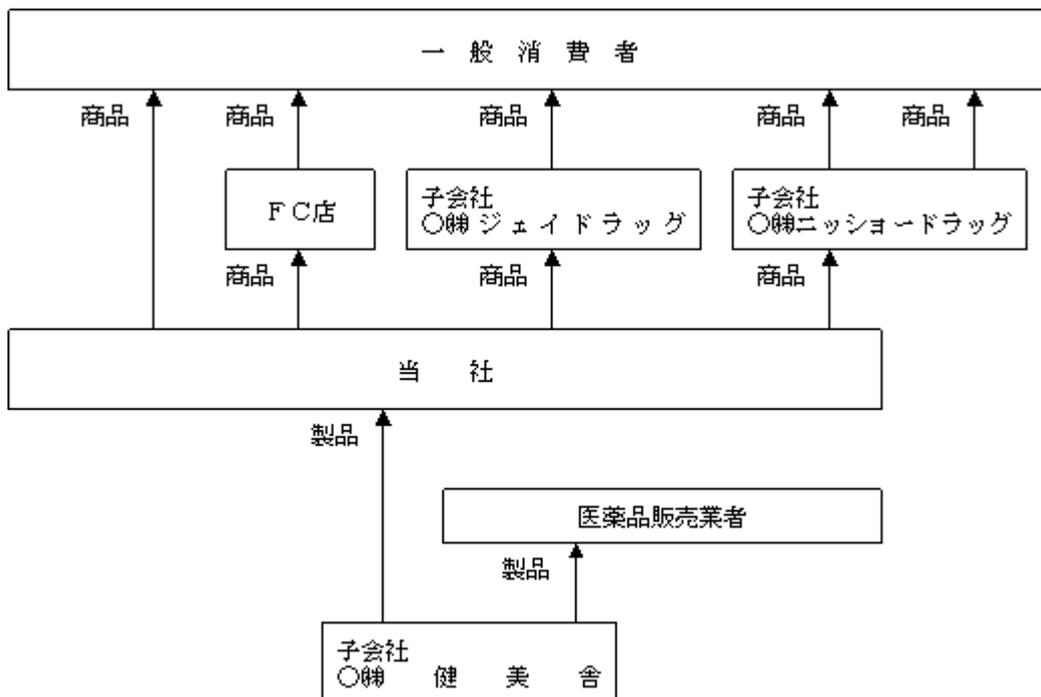
2【事業の内容】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、㈱キリン堂（当社）及び連結子会社3社により構成されております。
その主な事業の種類別の内容は次のとおりであります。

小売事業 … 当社、㈱ジェイドラッグ並びに㈱ニッシュードラッグが、医薬品、健康食品、化粧品、育児用品及び雑貨等の小売を行っております。

製造卸売事業 … ㈱健美舎が健康食品並びに医薬品等の製造販売を行っております。

なお、当中間連結会計期間において、当社から㈱ニッシュードラッグに対し、商品の供給を一部開始したことに伴い、事業系統図を次のとおり変更いたしております。



（注）○：連結子会社

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成19年8月15日現在)

事業の種類別の名称	従業員数 (人)
小売事業	1,452 (2,321)
製造卸売事業	11 (3)
合計	1,463 (2,324)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 従業員数及び臨時雇用者数が当中間連結会計期間において71人及び147人増加しておりますのは、小売事業における新規出店に伴う新規採用によるものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成19年8月15日現在)

従業員数 (人)	1,041 (1,502)
----------	---------------

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 従業員数及び臨時雇用者数が当中間会計期間においてそれぞれ73人増加しておりますのは、新規出店に伴う新規採用によるものであります。

(3) 労働組合の状況

現在、当社及び連結子会社において労働組合は結成されておきませんが、労使関係は良好な状態であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、堅調な企業収益の改善を背景に設備投資の増加や雇用環境の改善が見られ、個人消費も増加の傾向にありました。しかしながら、原油をはじめとする原材料の高騰や米国の住宅市場関連より生じたサブプライムローンの不良債権化の進行など、事業環境の先行きとして不透明感が残りました。

当社が属するドラッグストア業界では、上位企業による他地域への積極出店並びに価格競争の激化、改正薬事法の施行に伴う異業態の新規参入等が予想され、M&Aや資本・業務提携等の再編が加速しております。

このような状況のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）は、関西地域ドミナント化の一層の推進並びに次なるドミナント地域への足がかりを目的に、前連結会計年度において㈱ジェイドラッグ及び㈱ニッショードラッグのM&Aを実施、子会社化いたしました。これにより、当社グループは、新たに「2015年 売上高2,000億円・500店舗」体制を目指し、当期を「次なる成長ステージへ向けての踊り場・利益体質への転換」と位置づけ、その実現のための施策を推進しております。

まず、㈱ニッショードラッグとのグループシナジーを追求すべく、当上半期での「帳合・システム・物流センター」の統合を進めてまいりました。また同時に、関西地域ドミナント化推進のもと、スーパードラッグストアの積極出店を行うとともに、既存店の活性化による利益率の向上に努めてまいりました。

また、平年並み以上の花粉の飛散量があったことによる季節要因や、㈱ニッショードラッグの連結効果も後押しし、売上高、営業利益ともに大きく向上いたしました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高537億75百万円（前年同期比52.9%増）、営業利益10億16百万円（同83.2%増）、経常利益11億35百万円（同58.2%増）となりました。一方、中間純利益は、減損会計適用による特別損失の計上、法人税等の影響により、3億13百万円（同4.7%減）となりました。

事業の種類別の業績は次のとおりであります。

小売事業におきましては、関西ドミナント化推進のもと、当社がスーパードラッグストアとして、平成19年2月の金沢元町店（石川県金沢市）を含め京都府2店舗、兵庫県1店舗、滋賀県2店舗、三重県1店舗、石川県2店舗の合計8店舗の出店を行いました。さらに、既存店の活性化対策として、当社が、伊丹鴻池店（兵庫県伊丹市）を含め9店舗の改装を実施いたしました。

また、当中間連結会計期間に、当社がスーパードラッグストア3店舗・小型店3店舗の計6店舗、連結子会社がスーパードラッグストア3店舗の合計9店舗を閉店いたしました。

以上により、当中間連結会計期間末の当社グループ店舗数は、以下のとおり（合計307店舗）となりました。

	㈱キリン堂	㈱ジェイドラッグ	㈱ニッショードラッグ	合計
スーパードラッグストア	158	6	82	246
（内、調剤薬局併設型）	(14)	(-)	(7)	(21)
小型店	52	1	3	56
（内、調剤薬局併設型）	(2)	(-)	(-)	(2)
（内、調剤薬局）	(15)	(-)	(-)	(15)
その他	1	-	1	2
FC店	3	-	-	3
合計	214	7	86	307

この結果、売上高は、536億79百万円（前年同期比53.1%増）となりました。

製造卸売事業におきましては、販売促進に注力いたしましたが、競争激化により販売価格が下落いたしました。

この結果、売上高は、96百万円（前年同期比2.7%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間連結会計期間末に比べ26億49百万円増加し、48億19百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は32億35百万円（前年同期比28億46百万円増）となりました。これは、主に新規出店等に伴う売上高の増加、仕入債務の増加額15億5百万円、減価償却費5億26百万円、のれん償却額2億6百万円等の増加要因及び、売上債権の増加額63百万円、法人税等の支払額3億76百万円等の減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は6億91百万円（前中間連結会計期間は13億97百万円の支出）となりました。

これは、主に新規出店や改装等に伴う有形固定資産の取得による支出5億97百万円、貸付による支出1億64百万円、店舗敷金保証金の支出41百万円、その他投資等による支出47百万円、貸付金の回収による収入1億37百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は4億60百万円（前中間連結会計期間は12億58百万円の収入）となりました。

これは、主に短期及び長期借入金の収支による支出超過2億44百万円、割賦代金の支払による支出1億40百万円、配当金の支払75百万円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別ごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別の名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月16日 至 平成19年8月15日)	前年同期比 (%)
小売事業 (千円)	—	—
製造卸売事業 (千円)	129,724	97.2
合計 (千円)	129,724	97.2

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別ごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別の名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月16日 至 平成19年8月15日)	前年同期比 (%)
小売事業 (千円)	39,417,341	146.1
製造卸売事業 (千円)	252,964	112.7
合計 (千円)	39,670,305	145.8

- (注) 1. 事業の種類間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループ (連結子会社) は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別ごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別の名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月16日 至 平成19年8月15日)	前年同期比 (%)
小売事業 (千円)	53,679,230	153.1
製造卸売事業 (千円)	96,033	97.3
合計 (千円)	53,775,263	152.9

(注) 1. 事業の種類間の取引については相殺消去しております。

2. 小売事業における品目別売上高は次のとおりであります。

区分			当中間連結会計期間 (自 平成19年2月16日 至 平成19年8月15日)	
			売上高 (千円)	構成比 (%)
店舗売上高	商品売上高	医薬品	11,287,452	21.0
		健康食品	2,352,323	4.4
		化粧品	14,110,468	26.3
		育児用品	2,516,134	4.7
		雑貨等	21,137,090	39.4
	計	51,403,468	95.8	
	調剤売上高		2,145,674	4.0
小計			53,549,143	99.8
その他			130,086	0.2
合計			53,679,230	100.0

3. 上記店舗売上高における提出会社及び国内子会社の売上高構成比並びに各社の地域別売上高は次のとおりであります。

(a) 売上高構成

会社名	売上高 (千円)	構成比 (%)
提出会社	38,017,205	71.0
国内子会社	15,531,938	29.0
合計	53,549,143	100.0

(b) 地域別売上高

a. 提出会社

地域別		当連結会計年度 (自 平成19年2月16日 至 平成19年8月15日)		内容
		売上高 (千円)	構成比 (%)	
埼玉県計	(1店舗)	250,991	0.7	
千葉県計	(4店舗)	390,992	1.0	
東京都計	(4店舗)	377,777	1.0	平成19年6月1店舗減
神奈川県計	(1店舗)	35,881	0.1	
石川県計	(11店舗)	1,911,833	5.0	平成19年2月1店舗増 平成19年4月1店舗増
三重県計	(11店舗)	1,503,618	4.0	平成19年7月1店舗減 平成19年7月1店舗増 平成19年8月1店舗減
滋賀県計	(24店舗)	4,434,219	11.7	平成19年2月1店舗増 平成19年7月1店舗増
京都府計	(14店舗)	2,602,334	6.8	平成19年3月1店舗増 平成19年5月1店舗増
大阪府計	(61店舗)	10,968,179	28.9	平成19年7月1店舗減 平成19年8月1店舗減
兵庫県計	(43店舗)	8,063,941	21.2	平成19年7月1店舗増
奈良県計	(20店舗)	3,744,084	9.8	平成19年6月1店舗減
和歌山県計	(2店舗)	162,320	0.4	
徳島県計	(14店舗)	3,430,340	9.0	
香川県計	(1店舗)	140,688	0.4	
合計	(211店舗)	38,017,205	100.0	

(注) () 内の店舗数は、平成19年8月15日現在の店舗数を示しております。

b. 国内子会社

会社名	地域別		当連結会計年度 (自 平成19年2月16日 至 平成19年8月15日)		内容
			売上高 (千円)	構成比 (%)	
(株)ジェイドラッグ	香川県計	(7店舗)	501,905	3.2	
(株)ニッショー ドラッグ	京都府計	(1店舗)	214,819	1.4	平成19年7月1店舗減
	大阪府計	(54店舗)	9,292,377	59.8	平成19年2月1店舗減 平成19年7月1店舗減
	兵庫県計	(31店舗)	5,522,835	35.6	
小計	(86店舗)	15,030,032	96.8		
合計	(93店舗)	15,531,938	100.0		

(注) () 内の店舗数は、平成19年8月15日現在の店舗数を示しております。

4. 主要顧客別売上状況

主要顧客（総売上実績に対する割合が10%以上）に該当するものはありません。

5. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、当社グループ会社の企画によるP B商品の開発を行っております。

開発の基本理念は東洋医学思想の「医食同源」であり、自然から生まれた薬品や食品を一般化し、高品質を主眼としつつ、手軽に購入できる商品であることを目標にしております。

この方針のもと、当社グループでは、(株)健美舎において健康食品並びに医薬品を企画開発しております。

なお、現在取り扱っている(株)健美舎の開発商品は、健康食品で約100品目、医薬品で約90品目となっております。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 前連結会計年度末において、実施中または計画中であった設備の新設等のうち、当中間連結会計期間中に完成したものは次のとおりであります。

1) 提出会社

事業所名	所在地	事業の種類別の名称	設備の内容	投資金額(千円)	完成年月
金沢元町店	石川県金沢市	小売事業	建物、内装設備及び敷金保証金	79,842	平成19年2月
安曇川店	滋賀県高島市	小売事業	建物、内装設備及び敷金保証金	163,202	平成19年2月
男山泉店	京都府八幡市	小売事業	建物、内装設備及び敷金保証金	75,140	平成19年3月
金沢松村店	石川県金沢市	小売事業	建物、内装設備及び敷金保証金	202,116	平成19年4月
祝園駅店	京都府相楽郡	小売事業	建物、内装設備及び敷金保証金	139,659	平成19年5月
朝霧店	兵庫県明石市	小売事業	建物、内装設備及び敷金保証金	191,920	平成19年7月
草津追分店	滋賀県草津市	小売事業	建物、内装設備及び敷金保証金	120,307	平成19年7月
伊賀平野店	三重県伊賀市	小売事業	建物、内装設備及び敷金保証金	135,256	平成19年7月

- (注) 1. 投資金額には店舗什器等のリース契約額を含めております。
2. 設備の内容の敷金保証金には建設協力金を含めております。
3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2) 国内子会社

該当事項はありません。

(2) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設のうち確定したもの、または新たに確定した重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

1) 提出会社

事業所名	所在地	事業の種類別の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		増加予定面積(m ²)
				総額(千円)	既支払額(千円)		着手	完了	
姫路今宿店	兵庫県姫路市	小売事業	建物、内装設備及び敷金保証金	78,751	27,066	自己資金、借入金及びリース	平成19年7月	平成19年9月	758
坂出入船店	香川県坂出市	小売事業	建物、内装設備及び敷金保証金	101,300	28,250	自己資金、借入金及びリース	平成19年7月	平成19年9月	1,283
西脇小坂店	兵庫県西脇市	小売事業	建物、内装設備及び敷金保証金	187,947	112,010	自己資金、借入金及びリース	平成19年7月	平成19年10月	990
姫路網干店	兵庫県姫路市	小売事業	建物、内装設備及び敷金保証金	106,900	55,500	自己資金、借入金及びリース	平成19年7月	平成19年10月	849
守山水保店	滋賀県守山市	小売事業	建物、内装設備及び敷金保証金	99,510	—	自己資金、借入金及びリース	平成19年7月	平成19年11月	639
梅津店	京都市右京区	小売事業	建物、内装設備及び敷金保証金	84,560	—	自己資金、借入金及びリース	平成19年10月	平成19年12月	586
その他2店舗	—	小売事業	建物、内装設備及び敷金保証金	254,455	19,960	自己資金、借入金及びリース	—	平成20年6月	1,612

- (注) 1. 投資予定金額には店舗什器等のリース契約額を含めております。
 2. 設備の内容の敷金保証金には建設協力金を含めております。
 3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2) 国内子会社

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年8月15日)	提出日現在発行数(株) (平成19年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,883,993	8,883,993	㈱東京証券取引所 市場第一部 ㈱大阪証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定のない 当社における 標準となる株式
計	8,883,993	8,883,993	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成19年11月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の転換及び新株引受権付社債の権利行使を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

①平成18年12月8日取締役会決議 第1回新株予約権

	中間会計期間末現在 (平成19年8月15日)	提出日の前月末現在 (平成19年10月31日)
新株予約権の数	5個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	一個	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (注) 1～4	337,837株	624,219株
新株予約権の行使時の払込金額 (注) 1～4, 8	1株当たり 1,480円	1株当たり 801円
新株予約権の行使期間 (注) 5	自 平成18年12月26日 至 平成21年12月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (注) 6	発行価格 1株当たり1,481.68円 資本組入額 1株当たり 741円	発行価格 1株当たり 801.91円 資本組入額 1株当たり 401円
新株予約権の行使の条件	(注) 7～10	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡による取得については、当社取締役会の決議による当社の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

②平成18年12月8日取締役会決議 第2回新株予約権

	中間会計期間末現在 (平成19年8月15日)	提出日の前月末現在 (平成19年10月31日)
新株予約権の数	5個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	一個	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (注) 1～4	337,837株	624,219株
新株予約権の行使時の払込金額 (注) 1～4, 8	1株当たり 1,480円	1株当たり 801円
新株予約権の行使期間 (注) 5	自 平成18年12月26日 至 平成21年12月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (注) 6	発行価格 1株当たり1,481.68円 資本組入額 1株当たり 741円	発行価格 1株当たり 801.91円 資本組入額 1株当たり 401円
新株予約権の行使の条件	(注) 7～10	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡による取得については、当社取締役会の決議による当社の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

③平成18年12月8日取締役会決議 第3回新株予約権

	中間会計期間末現在 (平成19年8月15日)	提出日の前月末現在 (平成19年10月31日)
新株予約権の数	5個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	一個	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (注) 1～4	337,837株	同左
新株予約権の行使時の払込金額 (注) 1～4, 8	1株当たり 1,480円	同左
新株予約権の行使期間 (注) 5	自 平成18年12月26日 至 平成21年12月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (注) 6	発行価格 1株当たり1,481.68円 資本組入額 1株当たり 741円	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 7～10	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡による取得については、当社取締役会の決議による当社の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

④平成18年12月8日取締役会決議 第4回新株予約権

	中間会計期間末現在 (平成19年8月15日)	提出日の前月末現在 (平成19年10月31日)
新株予約権の数	5個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	一個	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (注) 1～4	337,837株	同左
新株予約権の行使時の払込金額 (注) 1～4, 8	1株当たり 1,480円	同左
新株予約権の行使期間 (注) 5	自 平成18年12月26日 至 平成21年12月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (注) 6	発行価格 1株当たり1,481.68円 資本組入額 1株当たり 741円	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 7～10	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡による取得については、当社取締役会の決議による当社の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

⑤平成18年12月8日取締役会決議 第5回新株予約権

	中間会計期間末現在 (平成19年8月15日)	提出日の前月末現在 (平成19年10月31日)
新株予約権の数	5個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	一個	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (注) 1～4	337,837株	同左
新株予約権の行使時の払込金額 (注) 1～4, 8	1株当たり 1,480円	同左
新株予約権の行使期間 (注) 5	自 平成18年12月26日 至 平成21年12月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (注) 6	発行価格 1株当たり1,481.68円 資本組入額 1株当たり 741円	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 7～10	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡による取得については、当社取締役会の決議による当社の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 第1回乃至第5回新株予約権に共通する事項

1. 新株予約権の目的である株式の種類およびその数の算定方法

本新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、本新株予約権1個の行使請求により当社が当社普通株式を交付する数(以下「交付株式数」という。)は、100,000,000円(以下「出資金額」という。)を行使価額(注)2.(2)に定義する。)で除して得られる最大整数とし、本新株予約権複数個の行使請求により当社が当社普通株式を交付する数は、行使請求の対象となった本新株予約権の数に出資金額を乗じた金額(以下「出資金総額」という。)を行使価額で除して得られる最大整数とする(1株未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、現金による調整は行わない。)。なお、本新株予約権の目的たる株式の総数の上限は、本新株予約権の総数に出資金額を乗じた金額を行使価額で除して得られる最大整数となる。ただし、(注)3.または(注)4.に従い、行使価額が修正または調整された場合は、本新株予約権の目的たる株式の総数は変更される。

2. 新株予約権の行使時の払込金額

(1) 本新株予約権1個の行使時の払込金額は、(注)1.に定める出資金額とする。なお、修正開始日

(注)3.(1)に定義する。)後の包括行使請求(注)8.(3)に定義する。)または個別行使請求(注)8.(4)に定義する。)に基づく本新株予約権1個の行使時の払込金額もこれと同額とする。

(2) 本新株予約権の行使により交付する当社普通株式の数を算定するにあたり用いられる当社普通株式1株あたりの価額(以下「行使価額」という。)は、当初1,480円とする。ただし、(注)3.または(注)4.に従い、修正または調整される。

3. 行使価額の修正

(1) 当社は、平成19年2月26日以降、平成20年12月25日までの間、当社取締役会が資金調達のために必要と認めた場合には、修正開始日(行使価額修正の決定を行った日(以下「行使価額修正決議日」という。))の6銀行営業日後の日をいい、以下「修正開始日」という。)以降、各回新株予約権の発行要項に従って本新株予約権の行使価額が修正される旨を決定(以下「行使価額修正の決定」という。)することができ、この決定を行った場合には、当社は、行使価額修正の決定が行われたことおよび修正開始日を、行使価額修正決議日に、新株予約権原簿に記載された各新株予約権者に通知するものとする。

(2) 行使価額修正の決定が行われた場合、行使価額は、①修正開始日(当日を含む。)から修正開始日の翌月の第3金曜日まで(当日を含む。)の期間においては、行使価額修正決議日の前銀行営業日まで(当日を含む。)の3連続取引日(ただし、終値(気配表示を含む。以下同じ。)のない日は除き、行使価額修正決議日の前銀行営業日が取引日でない場合には、行使価額修正決議日の前銀行営業日の直前の取引日まで)の3連続取引日とする。以下「修正開始日行使価額算定期間」という。)の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値の90%に相当する金額(円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を切り捨てる。)に、②修正開始日の翌月の第3金曜日の翌日以後においては、毎月第3金曜日(以下「決定日」という。)の翌日以降、決定日まで(当日を含む。)の3連続取引日(ただし、終値のない日は除き、決定日が取引日でない場合には、決定日の直前の取引日までの3連続取引日とする。以下「修正後行使価額算定期間」という。)の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値の90%に相当する金額(円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を切り捨てる。)に、それぞれ修正される(修正後の行使価額を以下「修正後行使価額」という。)。なお、修正開始日行使価額算定期間または修正後行使価額算定期間に、(注)4.(2)または(4)で定める行使価額の調整事由が生じた場合には、修正後行使価額は、各回新株予約権の発行要項に従い当社が適当と判断する値に調整される。

ただし、かかる算出の結果、修正後行使価額が493円(ただし、(注)4.(1)乃至(4)による調整を受ける。以下「下限行使価額」という。)を下回る場合には、修正後行使価額は下限行使価額とし、修正後行使価額が1,974円(ただし、(注)4.(1)乃至(4)による調整を受ける。以下「上限行使価額」という。)を上回る場合には、修正後行使価額は上限行使価額とする。

(3) 上記(1)および(2)により行使価額の修正を行うときは、当社は、あらかじめ書面によりその旨、修正前の行使価額、修正後行使価額およびその適用の日その他必要な事項を新株予約権原簿に記載された各新株予約権者に通知する。

4. 行使価額の調整

(1) 当社は、本新株予約権の発行後、下記(2)に掲げる各事由により当社普通株式数に変更を生じる場合または変更を生ずる可能性がある場合は、次に定める算式(以下「行使価額調整式」という。)をもって行使価額を調整する。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{交付普通株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{交付普通株式数}}$$

「既発行普通株式数」は、当社普通株式の株主（以下「当社普通株主」という。）に割当てを受ける権利を与えるための基準日が定められている場合はその日、また当該基準日が定められていない場合は、調整後の行使価額を適用する日の1か月前の日における当社の発行済普通株式数から当該日における当社の有する当社普通株式数を控除し、当該行使価額の調整前に、下記(2)乃至(4)に基づき「交付普通株式数」とみなされた当社普通株式のうち未だ交付されていない当社普通株式の株式数を加えるものとする。なお、当社普通株式の株式分割が行われる場合には、行使価額調整式で使用する交付普通株式数は、基準日における当社の有する当社普通株式に係り増加した当社普通株式数を含まないものとする。

(2) 行使価額調整式により新株予約権の行使価額の調整を行う場合およびその調整後の行使価額の適用時期については、次に定めるところによる。

① 下記(3)②に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を交付する場合（ただし、当社の発行した取得条項付株式、取得請求権付株式もしくは取得条項付新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の取得と引換えに交付する場合または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）その他の証券もしくは権利の転換、交換または行使による場合を除く。）

調整後の行使価額は、払込期日（募集に際して払込期間が設けられたときは当該払込期間の最終日とする。以下同じ。）の翌日以降、当社普通株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合は、その日の翌日以降、これを適用する。

② 当社普通株式の株式分割または当社普通株式の無償割当てをする場合

調整後の行使価額は、当社普通株式の株式分割のための基準日の翌日以降、当社普通株式の無償割当ての効力発生日の翌日以降、これを適用する。ただし、当社普通株式の無償割当てについて、当社普通株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合は、その日の翌日以降これを適用する。

③ 取得請求権付株式であって、その取得と引換えに下記(3)②に定める時価を下回る対価をもって当社普通株式を交付する定めがあるものを発行する場合（無償割当ての場合を含む。）、または下記(3)②に定める時価を下回る対価をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）その他の証券もしくは権利を発行する場合（無償割当ての場合を含む。）

調整後の行使価額は、発行される取得請求権付株式、新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）その他の証券または権利（以下「取得請求権付株式等」という。）の全てが当初の条件で転換、交換または行使され当社普通株式が交付されたものとみなして行使価額調整式を準用して算出するものとし、払込期日（新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の場合は割当日）または無償割当ての効力発生日の翌日以降、これを適用する。ただし、当社普通株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合は、その日の翌日以降これを適用する。

上記にかかわらず、転換、交換または行使に際して交付される当社普通株式の対価が取得請求権付株式等が発行された時点で確定していない場合は、調整後の行使価額は、当該対価の確定時点で発行されている取得請求権付株式等の全てが当該対価の確定時点の条件で転換、交換または行使され当社普通株式が交付されたものとみなして行使価額調整式を準用して算出するものとし、当該対価が確定した日の翌日以降これを適用する。

④ 当社の発行した取得条項付株式または取得条項付新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の取得と引換えに下記(3)②に定める時価を下回る対価をもって当社普通株式を交付する場合
調整後の行使価額は、取得日の翌日以降これを適用する。

上記にかかわらず、上記取得条項付株式または取得条項付新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）に関して当該調整前に上記③または下記⑤による行使価額の調整が行われている場合には、(i)上記交付が行われた後の下記(3)③に定める完全希薄化後普通株式数が、上記交付の直前の既発行普通株式数を超えるときに限り、調整後の行使価額は、超過する株式数を行使価額調整式の「交付普通株式数」とみなして、行使価額調整式を準用して算出するものとし、(ii)上記交付の直前の既発行普通株式数を超えない場合は、本④の調整は行わないものとする。

⑤ 取得請求権付株式等の発行条件に従い、当社普通株式1株あたりの対価（本⑤において「取得価額等」という。）の下方修正等が行われ（本(2)乃至(4)と類似の希薄化防止条項に基づく調整の場合を除く。）、当該下方修正等後の当該取得価額等が当該修正が行われる日（以下「修正日」という。）における下記(3)②に定める時価を下回る価額になる場合

(i) 当該取得請求権付株式等に関し、上記③による行使価額の調整が修正日以前に行われていない場合、調整後の行使価額は、修正日に残存する取得請求権付株式等の全てが修正日時点の条件で転換、交換または行使され当社普通株式が交付されたものとみなして上記③の規定を準用して算出するものとし、修正日の翌日以降これを適用する。

(ii) 当該取得請求権付株式等に関し、上記③または上記(i)による行使価額の調整が修正日前に行われている場合で、修正日に残存する取得請求権付株式等の全てを修正日時点の条件で転換、交換または行使され当社普通株式が交付されたものとみなしたときの下記(3)③に定める完全希薄化後普通株式数が、当該修正が行われなかった場合の既発行普通株式数を超えるときには、調整後の行使価額は、当該超過株式数を行使価額調整式の「交付普通株式数」とみなして、行使価額調整式を準用して算出するものとし、修正日の翌日以降これを適用する。なお、1か月間に複数回の取得価額等の修正が行われる場合には、調整後の行使価額は、当該修正された取得価額等の中の最も低いものについて、行使価額調整式を準用して算出するものとし、当該月の末日の翌日以降これを適用する。

⑥上記③乃至⑤における対価とは、当該株式または新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の発行に際して払込みがなされた額（上記③における新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の場合には、その行使に際して出資される財産の価額を加えた額とする。）から、その取得または行使に際して当該株式または新株予約権の所持人に交付される金銭その他の財産の価額を控除した金額を、その取得または行使に際して交付される当社普通株式の数で除した金額をいう。

⑦上記①乃至③の各取引において、当社普通株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日が設定され、かつ、各取引の効力の発生が当該基準日以降の株主総会または取締役会その他当社の機関の承認を条件としているときには、上記①乃至③にかかわらず、調整後の行使価額は、当該承認があった日の翌日以降これを適用するものとする。

この場合において、当該基準日の翌日から当該取引の承認があった日までに、本新株予約権を行使した新株予約権者に対しては、次の算出方法により、当社普通株式を交付するものとする。ただし、株券の交付については（注）10. (2)の規定を準用する。

$$\text{株式数} = \frac{(\text{調整前行使価額} - \text{調整後行使価額}) \times \text{調整前行使価額により当該期間内に交付された株式数}}{\text{調整後行使価額}}$$

この場合に1株未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、現金による調整は行わない。

- (3) ①行使価額調整式の計算については、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を切り捨てる。
- ②行使価額調整式で使用する時価は、調整後の行使価額を適用する日（ただし、上記(2)⑦の場合は基準日）に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値（終値のない日数を除く。）とする。この場合、平均値の計算については、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を切り捨てる。
- ③「完全希薄化後普通株式数」は、調整後の行使価額を適用する日の1か月前の日における当社の発行済普通株式数から、当該日における当社の有する当社普通株式数を控除し、当該行使価額の調整以前に、本(2)乃至(4)に基づき「交付普通株式数」とみなされた当社普通株式のうち未だ交付されていない当社普通株式の株式数、および当該行使価額の調整において本(2)乃至(4)に基づき交付普通株式数に該当するものとみなされることとなる当社普通株式数を加えたものとする。
- ④上記(2)①乃至⑤に定める証券または権利に類似した証券または権利が交付された場合における調整後の行使価額は、上記(2)の規定のうち、当該証券または権利に類似する証券または権利についての規定を準用して算出するものとする。
- (4) 上記(2)で定める行使価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、当社は、必要な行使価額の調整を行う。
- ①株式の併合、資本金の減少、当社を存続会社とする合併、他の会社が行う吸収分割による当該会社の権利義務の全部または一部の承継、または他の株式会社が行う株式交換による当該株式会社の発行済株式の全部の取得のために行使価額の調整を必要とするとき。
- ②その他当社普通株式数の変更または変更の可能性が生じる事由の発生により行使価額の調整を必要とするとき。
- ③行使価額を調整すべき事由が2つ以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後の行使価額の算出にあたり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。
- (5) 上記(1)乃至(4)により行使価額の調整を行うときは、当社は、あらかじめ書面によりその旨ならびにその事由、調整前の行使価額、調整後の行使価額およびその適用の日その他必要な事項を新株予約権原簿に記載された各新株予約権者に通知する。ただし、上記(2)⑦の場合その他適用の日の前日までに前記の通知を行うことができないときは、適用の日以降速やかにこれを行う。

5. 新株予約権の行使期間

- (1) 平成18年12月26日から平成21年12月25日までの期間（以下、当該期間の最終日を「権利行使最終期日」という。）とする。ただし、平成21年12月25日が銀行営業日でない場合にはその前銀行営業日を権利行使最終期日とする。
- (2) 上記(1)に拘わらず、包括行使請求は、権利行使最終期日を行行使する日として行うものとし、行使価額修正決議日から修正開始日までの期間（以下「包括行使請求書提出期間」という。）において、包括行使にかかる行使請求書を提出するものとする。個別行使請求を行う期間は、修正開始日から権利行使最終期日の前銀行営業日までの期間（以下「個別行使可能期間」という。）とする。

6. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の増加する資本金および資本準備金

本新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格は、会社計算規則第40条の定めるところに従って算出された資本金等増加限度額であり、増加する資本金の額は、当該資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生ずる場合は、その端数を切り上げるものとする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。

7. 新株予約権の取得条項

- (1) 当社は、当社取締役会が本新株予約権を取得する日（当該取締役会後2か月を超えない日に定められるものとする。）を別に定めた場合には、当該取得日において、残存する本新株予約権の全部または一部を取得する。当社が本新株予約権の一部を取得する場合、抽選により、取得する本新株予約権を決定するものとする。当社は、本新株予約権を取得するのと引換えに、当該本新株予約権の新株予約権者に対して、本新株予約権1個あたり金113,000円を交付する。当社は、取得した本新株予約権を消却するものとする。
- (2) 当社は、当社が消滅会社となる合併、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以下「組織再編行為」という。）につき当社株主総会（株主総会の決議を要しない場合は、取締役会）で承認決議した場合、当該組織再編行為の効力発生日以前に、当社が本新株予約権を取得するのと引換えに当該本新株予約権の新株予約権者に対して本新株予約権1個あたり金113,000円を交付して、残存する本新株予約権の全部を取得する。当社は、取得した本新株予約権を消却するものとする。
- (3) 当社は、当社が本新株予約権の発行後平成20年12月25日まで（当日を含む。）の間に行使価額修正の決定を行わない場合、平成20年12月25日の翌銀行営業日に、無償にて残存する本新株予約権の全部を取得する。当社は、取得した本新株予約権を消却するものとする。
- (4) 当社は、本新株予約権の発行後、5連続取引日（ただし、終値のない日は除く。）の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値が下限行使価額を下回った場合、当該5連続取引日の最終日の翌銀行営業日に、当社が本新株予約権を取得するのと引換えに当該本新株予約権の新株予約権者に対して本新株予約権1個あたり金113,000円を交付して、残存する本新株予約権の全部を取得する。当社は、取得した本新株予約権を消却するものとする。
- (5) 上記(1)または(2)により本新株予約権を取得する場合には、当社は、当社取締役会で定める取得日の2週間前までに、当該取得日を、新株予約権原簿に記載された本新株予約権の新株予約権者（本新株予約権の一部を取得する場合は、当社取締役会が決定した本新株予約権の新株予約権者）に通知する。
- (6) 上記(1)、(2)または(4)により本新株予約権を取得する場合において、包括行使請求に基づく出資金額が払い込まれていたときは、当社は新株予約権者に対し、当該取得事由発生後遅滞なく、取得される本新株予約権の個数に出資金額を乗じた金額を包括行使請求に基づく出資金額の返還として支払うものとする。

8. 新株予約権の行使請求および払込の方法

- (1) 行使価額修正の決定が行われない場合において行使請求を行うときは、新株予約権者は、平成20年12月25日まで（当日を含む。）に、下記(5)および(6)に定める行使請求手続を完了するものとする。
- (2) 行使価額修正の決定が行われた場合において、修正後行使価額が適用される前の行使価額（以下「修正前行使価額」という。）に基づき行使請求を行うときは、新株予約権者は、修正開始日の前銀行営業日まで（当日を含む。）に下記(5)および(6)に定める行使請求手続を完了するものとする。
- (3) また、行使価額修正の決定が行われた場合において、修正後行使価額に基づき行使請求を行うときは、新株予約権者は、包括行使請求書提出期間内に行使請求書を提出することにより、各本新株予約権につき、（注）9.(2)①に定める条件が成就した場合に効力を生じる行使請求として、出資金額を本新株予約権1個あたりの行使に際して出資される財産の価額とし、権利行使最終期日において有効な交付株式数を本新株予約権1個あたりの交付株式数として株式の交付を受けることを意図する行使請求（以下「包括行使請求」という。）の手続きを、下記(5)に従い、権利行使最終期日を行行使日として行い、かつ出資金総額の払込を行うものとする。

- (4) 上記(3)に従い出資金総額が払い込まれた本新株予約権については、新株予約権者は、当該本新株予約権に係る包括行使請求の行使日を待たずに、個別行使可能期間内において、いつでも、個別行使請求（以下に定義する。）を行うことができる。ここで「個別行使請求」とは、当該各本新株予約権について、出資金額を本新株予約権1個あたりの行使に際して出資される財産の価額とし、各個別行使請求の時点において有効な交付株式数を本新株予約権1個あたりの交付株式数として株式の交付を受けることを意図する行使請求とし、個別行使請求の効力は、下記(5)および(6)に定める行使請求手続が完了したときに生じるものとする。この場合、効力を生じた個別行使請求に対応する本新株予約権に係る包括行使請求は、(注)9.(2)①に定める包括行使請求に付された条件の不成就の確定により効力が発生しないこととなる。
- (5) 本新株予約権の行使請求を行う場合には、新株予約権者は、修正前行使価額に基づく行使請求（行使価額修正の決定が行われない場合の行使請求を含む。）、包括行使請求および個別行使請求の各場合に応じて、当社が定める様式による行使請求書（以下「行使請求書」という。）に必要事項を記入し、記名捺印の上、これを行使請求受付場所に提出するものとする。
- (6) 上記(5)の行使請求書の提出に加えて、出資金総額を現金にて払込取扱場所の当社の指定する口座（以下「指定口座」という。）に払い込むものとする。
- (7) 各個別行使請求がなされることにより包括行使請求の一部もしくは全部の効力が発生しない場合を除き、本(注)8.に従い行使請求を行った者は、その後これを撤回することはできない。

9. 新株予約権の行使の条件

- (1) 各本新株予約権の一部行使はできないものとする。
- (2) ①包括行使請求には、その対象となる各本新株予約権につき、権利行使最終期日の前銀行営業日までに、個別行使請求がなされず、下記(4)①に定めるいずれの事由も発生せず、(注)7.(1)、(2)または(4)に定めるいずれの取得も行われず、かつ本新株予約権が消滅していない場合に効力を生じる旨の条件を付すものとする。
- ②包括行使請求を行う新株予約権の個数については、新株予約権者の任意の選択によるものとし、新株予約権者は、包括行使請求を行う場合、出資金額に包括行使請求に基づき権利行使を希望する本新株予約権の個数を乗じた金額を、包括行使請求書提出期間内に、現金にて払込取扱場所の指定口座に払込むものとする。
- ③権利行使最終期日の前銀行営業日に上記①に定める包括行使請求に付された条件が成就した場合には、包括行使請求がなされた際に払い込まれた金銭は、権利行使最終期日において、当該包括行使請求の対象となる本新株予約権の出資金額に係る払込金として確定する。
- ④包括行使請求書提出期間内に、新株予約権者が包括行使にかかる行使請求書を提出しなかった場合には、新株予約権者は、当該包括行使にかかる行使請求書を提出しなかった本新株予約権につき、以後包括行使請求その他の一切の行使請求を行うことができないものとする。
- (3) ①(注)10.(1)に従い個別行使請求の効力が生じた場合には、当該個別行使請求に対応する個数の本新株予約権に係る包括行使請求は効力が発生しないことが確定し、当社は新株予約権者に対し、当該効力が発生しないことが確定した包括行使請求に係る本新株予約権の個数に出資金額を乗じた金額を速やかに返還するものとする。
- ②新株予約権者は、かかる個別行使請求の効力発生以後、権利行使最終期日の前銀行営業日に至るまで、包括行使請求に係る行使請求書が提出された本新株予約権の総数から当該個別行使請求が行われた本新株予約権の個数を控除した残数の本新株予約権に限り、引き続き、個別行使請求を行うことができ、その後もまた同様とする。
- (4) ①以下の(i)乃至(iii)のいずれかの事由が生じた場合には、新株予約権者は、残存する本新株予約権全部につき、以後その行使請求を行うことができないものとする。なお、以下の(i)乃至(iii)のいずれかの事由が生じた場合には、当社は速やかに新株予約権原簿に記載された各新株予約権者に通知する。
- (i)当社が支払の停止に至った場合または当社につき破産手続開始、民事再生手続開始、会社更生手続開始、特別清算開始もしくはこれらに準じる法的清算・再建手続の申立がなされた場合もしくは裁判所もしくは監督官庁によりかかる手続開始の前提行為が行われた場合
- (ii)当社が手形交換所の取引停止処分を受けた場合
- (iii)当社の重要な財産が差し押さえられた場合
- ②上記①のいずれかの事由が生じた場合において、包括行使請求に基づく出資金額が払い込まれていたときは、包括行使請求は、当該事由発生時において残存する本新株予約権につき効力が発生しないことが確定し、当社は新株予約権者に対し、当該事由発生後遅滞なく、残存する本新株予約権の個数に出資金額を乗じた金額を包括行使請求に基づく出資金額の返還として支払うものとする。

10. 新株予約権行使の効力発生時期等

- (1) 本新株予約権の行使請求の効力は、(注) 8. (5)の行使請求書が行使請求受付場所に到達し、かつ(注) 8. (6)の出資金総額が指定口座に入金された場合において、本新株予約権を行使する日として当該行使請求書に記載された日(当該行使請求書が行使請求受付場所に到達した日または本新株予約権の行使に際して出資される出資金の指定口座への入金が行われた日のいずれかが、かかる行使請求書に記載された日の翌日以降である場合を除く。)に発生する。ただし、包括行使請求に基づく行使の効力は、(注) 8. (5)の行使請求書が行使請求受付場所に到達し、かつ(注) 8. (6)の出資金総額が指定口座に入金されることに加え、権利行使最終期日の前銀行営業日までに、個別行使請求がなされず、(注) 9. (4)①に定めるいずれの事由も発生せず、(注) 7. (1)、(2)または(4)に定めるいずれの取得も行われず、かつ本新株予約権が消滅していない場合に権利行使最終期日において生じるものとする。
- (2) 当社は、本新株予約権の行使請求の効力が発生した日以後遅滞なく株券を交付する。ただし、単元未満株式については株券を発行しない。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年2月16日～ 平成19年8月15日	—	8,883	—	2,486,518	—	2,472,489

(5) 【大株主の状況】

(平成19年8月15日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
寺西 忠幸	大阪府吹田市	814	9.16
寺西 豊彦	大阪府吹田市	665	7.49
寺西 貞枝	大阪府吹田市	583	6.57
寺西 俊幸	大阪府吹田市	562	6.32
日本マスタートラスト信託 銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	510	5.74
康有(株)	大阪府吹田市山手町4-5-13	377	4.24
キリン堂従業員持株会	大阪府吹田市江坂町1-22-26	362	4.07
キリン堂協栄会持株会	大阪市淀川区宮原4-5-36	338	3.81
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	222	2.50
ノーザン トラスト カン パニー エイブイエフシー リ フィデリティ ファン ズ (常任代理人 香港上海銀 行)	50 BANK STREET CANARY WH ARF LONDON E14 5NT. UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	160	1.80
計	—	4,597	51.75

(注) 1. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口) 510千株

日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口) 222千株

2. フィデリティ投信(株)から、平成19年8月15日付の大量保有報告書の写しの送付があり、同日現在で以下のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信(株)	東京都港区虎ノ門4-3-1 城山トラストタワー	株式 337,900	3.80

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成19年8月15日現在)

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 400	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 8,882,500	88,825	—
単元未満株式	普通株式 1,093	—	—
発行済株式総数	8,883,993	—	—
総株主の議決権	—	88,825	—

② 【自己株式等】

(平成19年8月15日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) ㈱キリン堂	大阪府吹田市江坂町 一丁目22番26号	400	—	400	0.00
計	—	400	—	400	0.00

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高 (円)	1,136	1,179	1,142	1,110	1,092	1,005
最低 (円)	1,010	1,035	1,036	1,035	965	840

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 月別最高・最低株価は、平成19年3月1日から平成19年8月31日までの暦月によっております。

3 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員 の 異動は、次のとおりであります。

(役職の異動)

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	管理本部長兼 人事教育部長	常務取締役	管理本部長	橋本 勝之	平成19年10月16日

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年2月16日から平成18年8月15日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年2月16日から平成19年8月15日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年2月16日から平成18年8月15日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年2月16日から平成19年8月15日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年2月16日から平成18年8月15日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年2月16日から平成18年8月15日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年2月16日から平成19年8月15日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年2月16日から平成19年8月15日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年8月15日)		当中間連結会計期間末 (平成19年8月15日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年2月15日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		2,216,061		4,875,360		2,791,580	
2 受取手形及び売掛金		839,434		988,782		925,625	
3 たな卸資産		8,343,405		13,017,188		13,049,468	
4 繰延税金資産		176,456		255,925		342,282	
5 その他		1,453,471		1,812,429		1,860,759	
流動資産合計		13,028,828	48.6	20,949,685	48.0	18,969,717	45.3
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物	※2	5,956,812		7,741,477		7,529,983	
(2) その他	※2	667,377	6,624,189	1,090,171	8,831,648	1,209,048	8,739,031
2 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		—		—		4,049,425	
(2) のれん		—		3,842,614		—	
(3) その他		232,505	232,505	234,556	4,077,170	215,640	4,265,066
3 投資その他の資産							
(1) 長期貸付金		1,995,547		3,177,791		3,201,775	
(2) 繰延税金資産		544,385		946,067		1,017,476	
(3) 敷金保証金		2,991,146		4,149,594		4,097,810	
(4) その他	※2	1,455,225		1,623,600		1,673,067	
(5) 貸倒引当金		△62,289	6,924,015	△109,638	9,787,415	△112,666	9,877,464
固定資産合計			13,780,709		22,696,235		22,881,562
資産合計			26,809,538		43,645,921		41,851,280
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年8月15日)		当中間連結会計期間末 (平成19年8月15日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年2月15日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		10,252,191		13,862,050		12,355,558	
2 短期借入金	※2	2,590,559		9,042,370		8,714,186	
3 未払法人税等		317,991		495,081		423,886	
4 賞与引当金		248,223		360,232		317,888	
5 その他		1,349,899		2,222,617		1,967,253	
流動負債合計		14,758,864	55.1	25,982,351	59.5	23,778,773	56.8
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	3,215,960		7,570,010		8,142,570	
2 退職給付引当金		64,569		84,657		115,219	
3 役員退職慰労引当金		91,050		—		91,050	
4 その他		308,350		656,327		644,121	
固定負債合計		3,679,929	13.7	8,310,994	19.1	8,992,960	21.5
負債合計		18,438,794	68.8	34,293,346	78.6	32,771,734	78.3
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		2,486,518	9.3	2,486,518	5.7	2,486,518	5.9
2 資本剰余金		2,472,489	9.2	2,472,489	5.7	2,472,489	5.9
3 利益剰余金		3,366,540	12.5	3,777,504	8.6	3,539,859	8.5
4 自己株式		△462	△0.0	△462	△0.0	△462	△0.0
株主資本合計		8,325,085	31.0	8,736,049	20.0	8,498,404	20.3
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		45,658	0.2	43,578	0.1	48,250	0.1
2 繰延ヘッジ損益		—	—	86	0.0	—	—
評価・換算差額等合計		45,658	0.2	43,664	0.1	48,250	0.1
III 新株予約権		—	—	2,825	0.0	2,825	0.0
IV 少数株主持分		—	—	570,035	1.3	530,065	1.3
純資産合計		8,370,743	31.2	9,352,574	21.4	9,079,545	21.7
負債純資産合計		26,809,538	100.0	43,645,921	100.0	41,851,280	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年2月16日 至 平成18年8月15日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年2月16日 至 平成19年8月15日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年2月16日 至 平成19年2月15日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			35,164,033	100.0		53,775,263	100.0		72,803,879	100.0
II 売上原価			26,547,804	75.5		39,809,362	74.0		54,637,576	75.0
売上総利益			8,616,228	24.5		13,965,901	26.0		18,166,302	25.0
III 販売費及び一般管理 費										
1 販売促進費		507,678			833,577			1,220,419		
2 報酬・給与及び手 当		3,116,280			5,162,517			6,686,492		
3 賞与引当金繰入額		247,340			359,255			259,690		
4 退職給付費用		41,092			44,984			82,184		
5 役員退職慰労引当 金繰入額		8,534			700			8,534		
6 福利厚生費		332,846			502,322			665,531		
7 賃借料		1,741,198			2,809,156			3,614,218		
8 減価償却費		366,976			521,464			785,593		
9 その他		1,699,764	8,061,710	22.9	2,715,831	12,949,808	24.1	3,531,616	16,854,280	23.2
営業利益			554,517	1.6		1,016,092	1.9		1,312,022	1.8
IV 営業外収益										
1 受取利息		21,161			33,833			43,893		
2 受取情報処理料		124,019			182,947			251,010		
3 備品受贈益		27,478			—			47,341		
4 転貸店舗等受取家 賃		—			124,784			—		
5 その他		30,257	202,917	0.5	75,714	417,280	0.8	112,599	454,845	0.6
V 営業外費用										
1 支払利息		25,335			121,376			74,342		
2 転貸店舗等関連費 用		—			154,623			—		
3 借入手数料		9,014			—			18,858		
4 その他		4,978	39,328	0.1	21,612	297,612	0.6	22,346	115,547	0.1
経常利益			718,107	2.0		1,135,759	2.1		1,651,320	2.3
VI 特別利益										
1 投資有価証券売却 益		—			1,758			—		
2 貸倒引当金戻入益		43			8,238			43		
3 預り保証金解約 益		—	43	0.0	3,200	13,197	0.0	13,200	13,243	0.0
VII 特別損失										
1 固定資産除却損	※1	17,252			—			86,191		
2 店舗閉鎖損失	※2	—			85,559			—		
3 減損損失	※3	90,529			70,831			437,528		
4 その他		—	107,781	0.3	29,030	185,420	0.3	743	524,463	0.7

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年 2月16日 至 平成18年 8月15日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年 2月16日 至 平成19年 8月15日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年 2月16日 至 平成19年 2月15日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
税金等調整前中間 (当期)純利益			610,369	1.7		963,535	1.8		1,140,100	1.6
法人税、住民税及 び事業税		283,509			446,760			698,648		
法人税等調整額		△1,767	281,741	0.8	163,650	610,410	1.1	△136,006	562,642	0.8
少数株主利益			—	—		39,970	0.1		—	—
中間(当期)純利益			328,627	0.9		313,155	0.6		577,457	0.8

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成18年2月16日 至平成18年8月15日）

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成18年2月15日 残高 (千円)	2,486,518	2,472,489	3,197,957	△462	8,156,502	48,359	8,204,862
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当(千円)	—	—	△111,044	—	△111,044	—	△111,044
利益処分による役員賞与 (千円)	—	—	△49,000	—	△49,000	—	△49,000
中間純利益(千円)	—	—	328,627	—	328,627	—	328,627
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額) (千円)	—	—	—	—	—	△2,701	△2,701
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	168,582	—	168,582	△2,701	165,881
平成18年8月15日 残高 (千円)	2,486,518	2,472,489	3,366,540	△462	8,325,085	45,658	8,370,743

当中間連結会計期間（自平成19年2月16日 至平成19年8月15日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月15日 残高 (千円)	2,486,518	2,472,489	3,539,859	△462	8,498,404
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(千円)	—	—	△75,510	—	△75,510
中間純利益(千円)	—	—	313,155	—	313,155
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額) (千円)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	237,644	—	237,644
平成19年8月15日 残高 (千円)	2,486,518	2,472,489	3,777,504	△462	8,736,049

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計			
平成19年2月15日 残高 (千円)	48,250	—	48,250	2,825	530,065	9,079,545
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当(千円)	—	—	—	—	—	△75,510
中間純利益(千円)	—	—	—	—	—	313,155
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額) (千円)	△4,672	86	△4,586	—	39,970	35,384
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△4,672	86	△4,586	—	39,970	273,029
平成19年8月15日 残高 (千円)	43,578	86	43,664	2,825	570,035	9,352,574

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年2月16日 至平成19年2月15日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月15日 残高 (千円)	2,486,518	2,472,489	3,197,957	△462	8,156,502
連結会計年度中の変動額					
利益処分による利益配当 (千円)	—	—	△111,044	—	△111,044
剰余金の配当(千円)	—	—	△75,510	—	△75,510
利益処分による役員賞与 (千円)	—	—	△49,000	—	△49,000
当期純利益(千円)	—	—	577,457	—	577,457
株主資本以外の項目の連結会 計年度中の変動額(純額) (千円)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	341,902	—	341,902
平成19年2月15日 残高 (千円)	2,486,518	2,472,489	3,539,859	△462	8,498,404

	評価・換算差額等	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金			
平成18年2月15日 残高 (千円)	48,359	—	—	8,204,862
連結会計年度中の変動額				
利益処分による利益配当 (千円)	—	—	—	△111,044
剰余金の配当(千円)	—	—	—	△75,510
利益処分による役員賞与 (千円)	—	—	—	△49,000
当期純利益(千円)	—	—	—	577,457
株主資本以外の項目の連結会 計年度中の変動額(純額) (千円)	△108	2,825	530,065	532,781
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△108	2,825	530,065	874,683
平成19年2月15日 残高 (千円)	48,250	2,825	530,065	9,079,545

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年 2月16日 至 平成18年 8月15日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 2月16日 至 平成19年 8月15日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年 2月16日 至 平成19年 2月15日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		610,369	963,535	1,140,100
減価償却費		367,211	526,238	786,097
減損損失		90,529	70,831	437,528
連結調整勘定償却額		5,424	—	△30,667
のれん償却額		—	206,811	—
貸倒引当金の減少額		△43	△3,027	△43
賞与引当金の増減額		△947	42,343	6,078
退職給付引当金の減少額		△23,926	△30,561	△59,967
役員退職慰労引当金の増減額		8,534	△91,050	4,938
受取利息及び受取配 当金		△21,981	△34,800	△44,990
支払利息		25,335	121,376	74,342
投資有価証券売却益		—	△1,758	—
固定資産除却損		12,812	10,705	72,377
店舗閉鎖損失		—	69,350	—
売上債権の増加額		△91,501	△63,156	△111,708
たな卸資産の増減額		△744,380	32,280	△1,054,947
仕入債務の増加額		1,149,359	1,505,513	1,175,747
その他資産の増減額		△285,308	81,593	△340,154
その他負債の増減額		37,253	313,371	△70,732
役員賞与の支払額		△49,000	—	△49,000
その他		△48,068	△15,240	△30,106
小計		1,041,672	3,704,355	1,904,892
利息及び配当金の受 取額		20,924	33,441	42,851
利息の支払額		△26,605	△125,181	△75,420
法人税等の支払額		△646,045	△376,658	△1,024,022
営業活動によるキャッ シュ・フロー		389,946	3,235,956	848,300

		前中間連結会計期間 (自 平成18年2月16日 至 平成18年8月15日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月16日 至 平成19年8月15日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年2月16日 至 平成19年2月15日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入れによる支出		—	—	△1
有形固定資産の取得による支出		△976,917	△597,810	△1,826,975
無形固定資産の取得による支出		△76,560	△19,300	△77,079
投資有価証券の取得による支出		△454	△1,735	△836
投資有価証券の売却による収入		—	5,268	—
新規連結子会社取得による支出		—	—	△5,012,356
貸付けによる支出		△223,260	△164,493	△253,848
貸付金の回収による収入		75,565	137,276	150,473
店舗敷金保証金の支出		△193,591	△41,290	△291,067
店舗敷金保証金の回収		54,382	35,349	72,090
その他投資等による支出		△56,799	△47,307	△101,601
その他投資等による収入		—	2,710	9,907
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,397,634	△691,331	△7,331,294

		前中間連結会計期間 (自 平成18年2月16日 至 平成18年8月15日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月16日 至 平成19年8月15日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年2月16日 至 平成19年2月15日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		940,000	4,000,000	4,340,000
短期借入金の返済による支出		△400,000	△3,640,000	△1,500,000
長期借入れによる収入		1,600,000	1,200,000	6,400,000
長期借入金の返済による支出		△769,888	△1,804,376	△1,717,841
新株予約権の発行による支出		—	—	△5,384
配当金の支払額		△111,532	△75,564	△186,930
割賦代金の支払による支出		—	△140,904	△30,440
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,258,579	△460,845	7,299,403
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額		250,891	2,083,779	816,409
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		1,919,217	2,735,626	1,919,217
Ⅶ 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		2,170,108	4,819,405	2,735,626

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年2月16日 至 平成18年8月15日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月16日 至 平成19年8月15日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月16日 至 平成19年2月15日)
1. 連結の範囲に関する事項	すべての子会社（㈱健美舎、㈱東洋メディコの2社）を連結の範囲に含めております。	すべての子会社（㈱ジェイドラッグ、㈱ニッショードラッグ、㈱健美舎の3社）を連結の範囲に含めております。	すべての子会社（㈱ジェイドラッグ、㈱ニッショードラッグ、㈱健美舎の3社）を連結の範囲に含めております。 当連結会計年度において、当社は、株式の取得により㈱ジェイドラッグ及び㈱ニッショードラッグを連結の範囲に含めております。 なお、㈱ジェイドラッグについては、みなし取得日を平成18年9月30日としているため、損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書は平成18年10月1日より連結しております。 また、㈱ニッショードラッグについては、みなし取得日を平成19年1月31日とし、同日を同社の仮決算日としているため、貸借対照表のみ連結しております。 また、前連結会計年度において連結子会社でありました㈱東洋メディコは、連結子会社である㈱健美舎に吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。ただし、除外日までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書については、連結の範囲に含めております。
2. 持分法の適用に関する事項	当社には非連結子会社及び関連会社はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	連結子会社のうち㈱ニッショードラッグの中間期の末日は9月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間連結決算日で中間決算に準じた仮決算を行い、みなし取得日の翌日である平成19年2月1日から平成19年8月15日までの6ヶ月半を連結しております。 なお、その他の連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	連結子会社のうち㈱ニッショードラッグの決算日は3月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、みなし取得日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年2月16日 至 平成18年8月15日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月16日 至 平成19年8月15日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月16日 至 平成19年2月15日)
	<p>② たな卸資産 営業店内の商品 売価還元原価法によって おります。 ただし、調剤薬品につい ては、最終仕入原価法に よっております。 その他のたな卸資産 主として総平均法による 原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物（建物附属 設備を除く）については、定 額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下 のとおりであります。 建物及び構築物 8年～39年</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に 備えるため、一般債権につ いては貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定の債権 については個別に回収可能 性を検討し、回収不能見込 額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支給に備える ため、支給見込額の当中間 連結会計期間負担額を計上 しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備える ため、当連結会計年度末に おける退職給付債務及び年 金資産の見込額に基づき、 当中間連結会計期間末にお いて発生していると認めら れる額を計上してしま す。 数理計算上の差異は、各連 結会計年度の発生時におけ る従業員の平均残存勤務期 間以内の一定の年数（7 年）による定率法により按 分した額をそれぞれ発生の 翌連結会計年度から費用処 理しております。</p>	<p>② たな卸資産 営業店内の商品 同左</p> <p>その他のたな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物（建物附属 設備を除く）については、定 額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下 のとおりであります。 建物及び構築物 8年～50年</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備える ため、当連結会計年度末に おける退職給付債務及び年 金資産の見込額に基づき、 当中間連結会計期間末にお いて発生していると認めら れる額を計上してしま す。 ただし、当中間連結会計期 間末においては年金資産見 込額が退職給付債務見込額 を超過している会社につい て、その超過額（前払年金 費用2,271千円）を投資そ 他の資産の「その他」に 含めて計上しております。</p>	<p>② たな卸資産 営業店内の商品 同左</p> <p>その他のたな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物（建物附属 設備を除く）については、定 額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下 のとおりであります。 建物及び構築物 8年～50年</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支給に備える ため、支給見込額の当連結 会計年度負担額を計上して おります。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備える ため、当連結会計年度末に おける退職給付債務及び年 金資産の見込額に基づき計 上してしま す。 数理計算上の差異は、各連 結会計年度の発生時におけ る従業員の平均残存勤務期 間以内の一定の年数（7 年）による定率法により按 分した額をそれぞれ発生の 翌連結会計年度から費用処 理しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年2月16日 至 平成18年8月15日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月16日 至 平成19年8月15日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月16日 至 平成19年2月15日)
	<p>④ 役員退職慰労引当金 親会社は、役員に対する退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p>	<p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 —————</p> <p>(追加情報) 親会社は、平成19年5月11日開催の定時株主総会において、役員報酬制度の見直しの一環として役員退職慰労金制度を廃止いたしました。 従来、親会社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上していましたが、制度廃止に伴い、役員退職慰労引当金は全額取り崩すとともに、功労加算金部分を合算して104,472千円を固定負債の「その他」に振り替えております。 なお、当該功労加算金部分は14,322千円であり、販売費及び一般管理費の「その他」に計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金 親会社は、役員に対する退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年2月16日 至 平成18年8月15日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月16日 至 平成19年8月15日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月16日 至 平成19年2月15日)
	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引及び金利スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債務及び借入金 金利</p> <p>③ ヘッジ方針 営業取引に係る為替変動リスク及び借入金の金利変動リスクをヘッジする手段として実需の範囲内で利用しており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始以降のキャッシュ・フローを固定できるため、有効性の判定を省略しております。また、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクをヘッジする手段として実需の範囲内で利用しており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があると認められるため、有効性の判定を省略しております。なお、特例処理の要件を満たしているものについては、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクをヘッジする手段として実需の範囲内で利用しており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があると認められるため、有効性の判定を省略しております。なお、特例処理の要件を満たしているものについては、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年2月16日 至 平成18年8月15日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年2月16日 至 平成19年8月15日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年2月16日 至 平成19年2月15日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、8,370,743千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、8,546,655千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(転貸店舗等受取家賃及び関連費用の処理)</p> <p>従来、店舗等の転貸取引に係る費用は、販売費及び一般管理費の「賃借料」、「減価償却費」及び「その他」に計上し、転貸先からの受取家賃は販売費及び一般管理費の「賃借料」より控除しておりましたが、当中間連結会計期間より、子会社の買収を契機に閉鎖店舗の転貸が増加したことに伴い、当該科目の金額的重要性が高まったことから、受取家賃を営業外収益の「転貸店舗等受取家賃」とし、それに対応する費用を営業外費用の「転貸店舗等関連費用」として処理することに変更いたしました。</p> <p>この結果、従来の方法と比較して、販売費及び一般管理費の「賃借料」は19,809千円、「減価償却費」は4,554千円、「その他」は5,474千円それぞれ減少し、営業利益が29,838千円増加しておりますが、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年2月16日 至 平成18年8月15日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月16日 至 平成19年8月15日)
—————	<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>前中間連結会計期間末において無形固定資産として一括掲記しておりました「連結調整勘定」は、当中間連結会計期間末より「のれん」と掲記しております。なお、前中間連結会計期間末の無形固定資産に含まれる「連結調整勘定」は、27,124千円でありませす。</p>
—————	<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>1 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました営業外収益の「備品受贈益」(当中間連結会計期間20,615千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間においては、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました営業外費用の「借入手数料」(当中間連結会計期間8,385千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間においては、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました特別損失の「固定資産除却損」(当中間連結会計期間11,018千円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間においては、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4 店舗閉鎖に伴い発生する固定資産除却損、リース解約損及びその他の費用については、当中間連結会計期間より、閉店に伴う損失をより明瞭に表示するため、当中間連結会計期間より「店舗閉鎖損失」として区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の当該表示の方法によった場合の「店舗閉鎖損失」の金額は、17,179千円であります。</p>
—————	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間まで営業活動によるキャッシュ・フローに表示しておりました「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間より「のれん償却額」と表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年8月15日)	当中間連結会計期間末 (平成19年8月15日)	前連結会計年度 (平成19年2月15日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,495,448千円</p> <p>※2. _____</p> <p>3. 当社は、設備資金を確保するとともに、資金調達の機動性及び安定性を高めることを目的に、取引銀行7行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。 これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメント 5,000,000千円の金額 借入実行残高 900,000 差引額 4,100,000</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 7,423,433千円</p> <p>※2. 担保に提供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 す。 (1) 担保に提供している資産 建物 7,456千円 土地 185,035 計 192,491 (2) 上記に対応する債務 短期借入金 100,000千円 一年以内返済予定 82,600 長期借入金 281,250 計 463,850</p> <p>3. 貸出コミットメントライン契約 当社は、設備資金を確保するとともに、資金調達の機動性及び安定性を高めることを目的に、取引銀行7行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。 これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメント 5,000,000千円の金額 借入実行残高 2,900,000 差引額 2,100,000</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 7,069,880千円</p> <p>※2. 担保に提供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 す。 (1) 担保に提供している資産 建物 7,933千円 土地 231,435 投資有価証券 2,170 計 241,538 (2) 上記に対応する債務 短期借入金 208,610千円 一年以内返済予定 85,080 長期借入金 321,310 計 615,000</p> <p>3. 貸出コミットメントライン契約 当社は、設備資金を確保するとともに、資金調達の機動性及び安定性を高めることを目的に、取引銀行7行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。 これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメント 5,000,000千円の金額 借入実行残高 2,500,000 差引額 2,500,000</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年2月16日 至 平成18年8月15日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月16日 至 平成19年8月15日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月16日 至 平成19年2月15日)																																																																																						
<p>※1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">11,585千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td style="text-align: right;">1,171</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産の「その他」</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td>原状復帰費用</td> <td style="text-align: right;">4,440</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,252</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. 当中間連結会計期間において、当社及び連結子会社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪市生野区他</td> <td>店舗</td> <td>建物及び器具備品等</td> <td style="text-align: right;">90,529</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。また連結子会社は、原則として各社を1つの資産グループとしております。その結果、市場価格の著しい下落または収益性の悪化により、回収可能価額が帳簿価額(リース資産についてはみなし帳簿価額)を下回った上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(90,529千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>※減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">66,812千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">17,919</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,797</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90,529</td> </tr> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により算定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを4.5%で割引いて算定しております。</p>	建物及び構築物	11,585千円	有形固定資産の「その他」	1,171	投資その他の資産の「その他」	54	原状復帰費用	4,440	計	17,252	場所	用途	種類	減損損失(千円)	大阪市生野区他	店舗	建物及び器具備品等	90,529	建物及び構築物	66,812千円	リース資産	17,919	その他	5,797	計	90,529	<p>※1. _____</p> <p>※2. 店舗閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">16,556千円</td> </tr> <tr> <td>除却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td>敷金保証金除却損</td> <td style="text-align: right;">21,941</td> </tr> <tr> <td>建設協力金除却損</td> <td style="text-align: right;">28,836</td> </tr> <tr> <td>原状復帰費用</td> <td style="text-align: right;">5,495</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12,730</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">85,559</td> </tr> </table> <p>※3. 当中間連結会計期間において、当社及び連結子会社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府和泉市他</td> <td>店舗</td> <td>建物及び器具備品等</td> <td style="text-align: right;">70,831</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。ただし、小売事業を営んでいない連結子会社については、原則として各社を1つの資産グループとしております。その結果、市場価格の著しい下落または収益性の悪化により、回収可能価額が帳簿価額(リース資産についてはみなし帳簿価額)を下回った上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(70,831千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>※減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">36,422千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">27,804</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,604</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70,831</td> </tr> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により算定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを4.3%または4.8%で割引いて算定しております。</p>	建物及び構築物	16,556千円	除却損		敷金保証金除却損	21,941	建設協力金除却損	28,836	原状復帰費用	5,495	その他	12,730	計	85,559	場所	用途	種類	減損損失(千円)	大阪府和泉市他	店舗	建物及び器具備品等	70,831	建物及び構築物	36,422千円	リース資産	27,804	その他	6,604	計	70,831	<p>※1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">30,302千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td style="text-align: right;">3,528</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産の「その他」</td> <td style="text-align: right;">3,690</td> </tr> <tr> <td>敷金保証金</td> <td style="text-align: right;">30,940</td> </tr> <tr> <td>建設協力金</td> <td style="text-align: right;">3,916</td> </tr> <tr> <td>原状復帰費用</td> <td style="text-align: right;">13,813</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">86,191</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. 当連結会計年度において、当社及び連結子会社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>滋賀県彦根市他</td> <td>店舗</td> <td>建物及び器具備品等</td> <td style="text-align: right;">437,528</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。ただし、小売事業を営んでいない連結子会社については、原則として各社を1つの資産グループとしております。その結果、市場価格の著しい下落または収益性の悪化により、回収可能価額が帳簿価額(リース資産についてはみなし帳簿価額)を下回った上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(437,528千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>※減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">334,250千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">91,884</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11,392</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">437,528</td> </tr> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により算定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを4.5%または6.6%で割引いて算定しております。</p>	建物及び構築物	30,302千円	有形固定資産の「その他」	3,528	無形固定資産の「その他」	3,690	敷金保証金	30,940	建設協力金	3,916	原状復帰費用	13,813	計	86,191	場所	用途	種類	減損損失(千円)	滋賀県彦根市他	店舗	建物及び器具備品等	437,528	建物及び構築物	334,250千円	リース資産	91,884	その他	11,392	計	437,528
建物及び構築物	11,585千円																																																																																							
有形固定資産の「その他」	1,171																																																																																							
投資その他の資産の「その他」	54																																																																																							
原状復帰費用	4,440																																																																																							
計	17,252																																																																																							
場所	用途	種類	減損損失(千円)																																																																																					
大阪市生野区他	店舗	建物及び器具備品等	90,529																																																																																					
建物及び構築物	66,812千円																																																																																							
リース資産	17,919																																																																																							
その他	5,797																																																																																							
計	90,529																																																																																							
建物及び構築物	16,556千円																																																																																							
除却損																																																																																								
敷金保証金除却損	21,941																																																																																							
建設協力金除却損	28,836																																																																																							
原状復帰費用	5,495																																																																																							
その他	12,730																																																																																							
計	85,559																																																																																							
場所	用途	種類	減損損失(千円)																																																																																					
大阪府和泉市他	店舗	建物及び器具備品等	70,831																																																																																					
建物及び構築物	36,422千円																																																																																							
リース資産	27,804																																																																																							
その他	6,604																																																																																							
計	70,831																																																																																							
建物及び構築物	30,302千円																																																																																							
有形固定資産の「その他」	3,528																																																																																							
無形固定資産の「その他」	3,690																																																																																							
敷金保証金	30,940																																																																																							
建設協力金	3,916																																																																																							
原状復帰費用	13,813																																																																																							
計	86,191																																																																																							
場所	用途	種類	減損損失(千円)																																																																																					
滋賀県彦根市他	店舗	建物及び器具備品等	437,528																																																																																					
建物及び構築物	334,250千円																																																																																							
リース資産	91,884																																																																																							
その他	11,392																																																																																							
計	437,528																																																																																							

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年2月16日 至 平成18年8月15日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計 期間増加株式数 (株)	当中間連結会計 期間減少株式数 (株)	当中間連結会計 期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	8,883,993	—	—	8,883,993
合計	8,883,993	—	—	8,883,993
自己株式				
普通株式	401	—	—	401
合計	401	—	—	401

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年5月12日 定時株主総会	普通株式	111,044	12.5	平成18年2月15日	平成18年5月12日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年9月29日 取締役会	普通株式	75,510	利益剰余金	8.5	平成18年8月15日	平成18年11月7日

当中間連結会計期間（自 平成19年2月16日 至 平成19年8月15日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当中間連結会計 期間増加株式数 （株）	当中間連結会計 期間減少株式数 （株）	当中間連結会計 期間末株式数 （株）
発行済株式				
普通株式	8,883,993	—	—	8,883,993
合計	8,883,993	—	—	8,883,993
自己株式				
普通株式	401	—	—	401
合計	401	—	—	401

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当中間連結 会計期間末 残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当中間連結 会計期間増 加	当中間連結 会計期間減 少	当中間連結 会計期間末	
提出会社	第1回新株予約権	普通株式	(注)	—	—	(注)	565
	第2回新株予約権	普通株式	(注)	—	—	(注)	565
	第3回新株予約権	普通株式	(注)	—	—	(注)	565
	第4回新株予約権	普通株式	(注)	—	—	(注)	565
	第5回新株予約権	普通株式	(注)	—	—	(注)	565
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	2,825

(注) 第1回乃至第5回新株予約権を平成18年12月8日取締役会決議により発行しております。

各回の新株予約権の総数は5個であります。なお、本新株予約権の目的である株式の種類は、当社普通株式とし、本新株予約権1個の行使請求により当社が普通株式を交付する数は、100,000,000円を行使価額で除して得られる最大整数となります。ただし、一定の条件に従い、行使価額が修正または調整された場合は、本新株予約権の目的たる株式の総数は変更されます。

前連結会計年度末及び当中間連結会計期間末における本新株予約権の数は25個であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年5月11日 定時株主総会	普通株式	75,510	8.5	平成19年2月15日	平成19年5月14日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年10月4日 取締役会	普通株式	75,510	利益剰余金	8.5	平成19年8月15日	平成19年11月6日

前連結会計年度（自 平成18年2月16日 至 平成19年2月15日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	8,883,993	—	—	8,883,993
合計	8,883,993	—	—	8,883,993
自己株式				
普通株式	401	—	—	401
合計	401	—	—	401

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	第1回新株予約権	普通株式	—	(注)	—	(注)	565
	第2回新株予約権	普通株式	—	(注)	—	(注)	565
	第3回新株予約権	普通株式	—	(注)	—	(注)	565
	第4回新株予約権	普通株式	—	(注)	—	(注)	565
	第5回新株予約権	普通株式	—	(注)	—	(注)	565
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—	2,825

(注) 第1回乃至第5回新株予約権を平成18年12月8日取締役会決議により発行しております。

各回の新株予約権の総数は5個であります。なお、本新株予約権の目的である株式の種類は、当社普通株式とし、本新株予約権1個の行使請求により当社が普通株式を交付する数は、100,000,000円を行使価額で除して得られる最大整数となります。ただし、一定の条件に従い、行使価額が修正または調整された場合は、本新株予約権の目的たる株式の総数は変更されます。

当連結会計年度末における本新株予約権の数は25個であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年5月12日 定時株主総会	普通株式	111,044	12.5	平成18年2月15日	平成18年5月12日
平成18年9月29日 取締役会	普通株式	75,510	8.5	平成18年8月15日	平成18年11月7日

(2) 基準日が当連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年5月11日 定時株主総会	普通株式	75,510	利益剰余金	8.5	平成19年2月15日	平成19年5月14日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年2月16日 至 平成18年8月15日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月16日 至 平成19年8月15日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月16日 至 平成19年2月15日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成18年8月15日現在) 現金及び預金勘定 2,216,061千円 預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 Δ 45,952 <hr/> 現金及び現金同等物 2,170,108	現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成19年8月15日現在) 現金及び預金勘定 4,875,360千円 預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 Δ 55,954 <hr/> 現金及び現金同等物 4,819,405	現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 (平成19年2月15日現在) 現金及び預金勘定 2,791,580千円 預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 Δ 55,954 <hr/> 現金及び現金同等物 2,735,626

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年2月16日 至 平成18年8月15日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月16日 至 平成19年8月15日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月16日 至 平成19年2月15日)																																																																																																																											
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>250,467</td> <td>99,530</td> <td>26,020</td> <td>124,916</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td>2,893,829</td> <td>1,141,550</td> <td>190,735</td> <td>1,561,543</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>283,561</td> <td>117,303</td> <td>-</td> <td>166,257</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,427,857</td> <td>1,358,384</td> <td>216,756</td> <td>1,852,716</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>581,195千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,474,090</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,055,286</td> </tr> </table> <p>リース資産減損 155,624千円 勘定の残高</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>297,582千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>24,014</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>250,617</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>24,862</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>5,336</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	250,467	99,530	26,020	124,916	有形固定資産の「その他」	2,893,829	1,141,550	190,735	1,561,543	無形固定資産	283,561	117,303	-	166,257	合計	3,427,857	1,358,384	216,756	1,852,716	1年内	581,195千円	1年超	1,474,090	計	2,055,286	支払リース料	297,582千円	リース資産減損勘定の取崩額	24,014	減価償却費相当額	250,617	支払利息相当額	24,862	減損損失	5,336	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>274,255</td> <td>140,441</td> <td>42,344</td> <td>91,470</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td>3,633,541</td> <td>1,753,513</td> <td>301,929</td> <td>1,578,098</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>260,245</td> <td>136,852</td> <td>-</td> <td>123,393</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,168,042</td> <td>2,030,807</td> <td>344,273</td> <td>1,792,961</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>695,341千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,390,783</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,086,124</td> </tr> </table> <p>リース資産減損 224,685千円 勘定の残高</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>413,951千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>53,754</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>304,274</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>27,940</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>21,904</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	274,255	140,441	42,344	91,470	有形固定資産の「その他」	3,633,541	1,753,513	301,929	1,578,098	無形固定資産	260,245	136,852	-	123,393	合計	4,168,042	2,030,807	344,273	1,792,961	1年内	695,341千円	1年超	1,390,783	計	2,086,124	支払リース料	413,951千円	リース資産減損勘定の取崩額	53,754	減価償却費相当額	304,274	支払利息相当額	27,940	減損損失	21,904	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>274,255</td> <td>116,470</td> <td>28,336</td> <td>129,448</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td>3,756,293</td> <td>1,763,306</td> <td>298,185</td> <td>1,694,801</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>265,116</td> <td>123,844</td> <td>-</td> <td>141,271</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,295,664</td> <td>2,003,622</td> <td>326,521</td> <td>1,965,521</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>728,400千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,543,667</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,272,068</td> </tr> </table> <p>リース資産減損 244,535千円 勘定の残高</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>619,255千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>50,972</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>522,336</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>51,913</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>56,332</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	274,255	116,470	28,336	129,448	有形固定資産の「その他」	3,756,293	1,763,306	298,185	1,694,801	無形固定資産	265,116	123,844	-	141,271	合計	4,295,664	2,003,622	326,521	1,965,521	1年内	728,400千円	1年超	1,543,667	計	2,272,068	支払リース料	619,255千円	リース資産減損勘定の取崩額	50,972	減価償却費相当額	522,336	支払利息相当額	51,913	減損損失	56,332
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																									
建物及び構築物	250,467	99,530	26,020	124,916																																																																																																																									
有形固定資産の「その他」	2,893,829	1,141,550	190,735	1,561,543																																																																																																																									
無形固定資産	283,561	117,303	-	166,257																																																																																																																									
合計	3,427,857	1,358,384	216,756	1,852,716																																																																																																																									
1年内	581,195千円																																																																																																																												
1年超	1,474,090																																																																																																																												
計	2,055,286																																																																																																																												
支払リース料	297,582千円																																																																																																																												
リース資産減損勘定の取崩額	24,014																																																																																																																												
減価償却費相当額	250,617																																																																																																																												
支払利息相当額	24,862																																																																																																																												
減損損失	5,336																																																																																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																									
建物及び構築物	274,255	140,441	42,344	91,470																																																																																																																									
有形固定資産の「その他」	3,633,541	1,753,513	301,929	1,578,098																																																																																																																									
無形固定資産	260,245	136,852	-	123,393																																																																																																																									
合計	4,168,042	2,030,807	344,273	1,792,961																																																																																																																									
1年内	695,341千円																																																																																																																												
1年超	1,390,783																																																																																																																												
計	2,086,124																																																																																																																												
支払リース料	413,951千円																																																																																																																												
リース資産減損勘定の取崩額	53,754																																																																																																																												
減価償却費相当額	304,274																																																																																																																												
支払利息相当額	27,940																																																																																																																												
減損損失	21,904																																																																																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																																									
建物及び構築物	274,255	116,470	28,336	129,448																																																																																																																									
有形固定資産の「その他」	3,756,293	1,763,306	298,185	1,694,801																																																																																																																									
無形固定資産	265,116	123,844	-	141,271																																																																																																																									
合計	4,295,664	2,003,622	326,521	1,965,521																																																																																																																									
1年内	728,400千円																																																																																																																												
1年超	1,543,667																																																																																																																												
計	2,272,068																																																																																																																												
支払リース料	619,255千円																																																																																																																												
リース資産減損勘定の取崩額	50,972																																																																																																																												
減価償却費相当額	522,336																																																																																																																												
支払利息相当額	51,913																																																																																																																												
減損損失	56,332																																																																																																																												

前中間連結会計期間 (自 平成18年2月16日 至 平成18年8月15日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月16日 至 平成19年8月15日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月16日 至 平成19年2月15日)
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 151,450千円 1年超 1,887,860 <hr/> 計 2,039,311 店舗の賃借取引のうち、一定期間拘束性のあるものについては、オペレーティング・リースに準ずるものとして注記することとしております。	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 288,269千円 1年超 3,130,791 <hr/> 計 3,419,060 同左	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 283,133千円 1年超 3,126,143 <hr/> 計 3,409,276 同左

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年8月15日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	30,611	80,537	49,925
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	55,125	82,195	27,070
合計	85,737	162,733	76,995

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	3,300

当中間連結会計期間末（平成19年8月15日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	37,115	79,580	42,464
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	55,268	83,779	28,511
合計	92,384	163,359	70,975

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	2,900

前連結会計年度末（平成19年2月15日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	35,523	82,152	46,629
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	55,125	89,878	34,753
合計	90,649	172,031	81,382

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	6,410

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自 平成18年2月16日 至 平成18年8月15日）

中間期末残高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年2月16日 至 平成19年8月15日）及び前連結会計年度（自 平成18年2月16日 至 平成19年2月15日）

デリバティブ取引については、全てヘッジ会計を適用し処理しておりますので、該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

前中間連結会計期間（自 平成18年2月16日 至 平成18年8月15日）、当中間連結会計期間（自 平成19年2月16日 至 平成19年8月15日）及び前連結会計年度（自 平成18年2月16日 至 平成19年2月15日）

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成18年2月16日 至 平成18年8月15日）、当中間連結会計期間（自 平成19年2月16日 至 平成19年8月15日）及び前連結会計年度（自 平成18年2月16日 至 平成19年2月15日）
全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計に占める小売事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成18年2月16日 至 平成18年8月15日）、当中間連結会計期間（自 平成19年2月16日 至 平成19年8月15日）及び前連結会計年度（自 平成18年2月16日 至 平成19年2月15日）
本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外店舗がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成18年2月16日 至 平成18年8月15日）、当中間連結会計期間（自 平成19年2月16日 至 平成19年8月15日）及び前連結会計年度（自 平成18年2月16日 至 平成19年2月15日）
海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年2月16日 至 平成18年8月15日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月16日 至 平成19年8月15日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月16日 至 平成19年2月15日)
1株当たり純資産額 942円27銭 1株当たり中間純利益金額 36円99銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 988円31銭 1株当たり中間純利益金額 35円25銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 962円07銭 1株当たり当期純利益金額 65円00銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年2月16日 至 平成18年8月15日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月16日 至 平成19年8月15日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月16日 至 平成19年2月15日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	328,627	313,155	577,457
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	328,627	313,155	577,457
期中平均株式数(株)	8,883,592	8,883,592	8,883,592
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加額(株)	—	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	第1回乃至第5回新株予約権(新株予約権の数25個)。 なお、新株予約権の概要は「第一部 企業情報 第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	第1回乃至第5回新株予約権(新株予約権の数25個)。 なお、新株予約権の概要は「第一部 企業情報 第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年8月15日)		当中間会計期間末 (平成19年8月15日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年2月15日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		2,038,526		2,562,256		1,537,748	
2 売掛金		778,471		2,112,842		917,345	
3 たな卸資産		8,217,279		9,169,568		8,609,363	
4 繰延税金資産		155,832		206,327		184,619	
5 その他		1,453,214		1,490,958		1,538,206	
流動資産合計		12,643,324	47.8	15,541,953	43.2	12,787,282	38.8
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物		5,201,952		5,604,460		5,292,907	
(2) 器具・備品		313,439		295,745		293,367	
(3) その他		1,103,346		1,054,813		1,141,452	
有形固定資産合計		6,618,738		6,955,020		6,727,727	
2 無形固定資産		204,872		224,383		205,243	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		—		6,382,349		6,391,375	
(2) 長期貸付金		1,995,547		2,093,401		2,051,860	
(3) 繰延税金資産		544,323		605,196		651,673	
(4) 敷金保証金		2,978,216		3,096,413		3,021,311	
(5) その他		1,507,696		1,192,423		1,195,704	
(6) 貸倒引当金		△62,289		△80,278		△62,289	
投資その他の資産 合計		6,963,494		13,289,506		13,249,637	
固定資産合計		13,787,105	52.2	20,468,910	56.8	20,182,608	61.2
資産合計		26,430,430	100.0	36,010,864	100.0	32,969,890	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年8月15日)		当中間会計期間末 (平成19年8月15日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年2月15日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形		3,107,598		3,463,825		3,157,773		
2 買掛金		6,931,714		8,658,619		7,059,447		
3 短期借入金		2,546,559		6,090,370		5,591,006		
4 未払法人税等		309,683		352,999		359,624		
5 賞与引当金		245,000		283,000		254,100		
6 その他		1,343,530		1,681,447		1,230,295		
流動負債合計		14,484,085	54.8	20,530,261	57.0	17,652,246	53.5	
II 固定負債								
1 長期借入金		3,215,960		6,166,760		6,365,560		
2 退職給付引当金		64,416		—		32,259		
3 役員退職慰労引当金		91,050		—		91,050		
4 その他		308,350		468,792		363,132		
固定負債合計		3,679,777	13.9	6,635,552	18.4	6,852,001	20.8	
負債合計		18,163,863	68.7	27,165,814	75.4	24,504,248	74.3	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		2,486,518	9.4	2,486,518	6.9	2,486,518	7.5	
2 資本剰余金								
資本準備金		2,472,489		2,472,489		2,472,489		
資本剰余金合計		2,472,489	9.4	2,472,489	6.9	2,472,489	7.5	
3 利益剰余金								
(1) 利益準備金		95,000		95,000		95,000		
(2) その他利益剰余金								
別途積立金		2,650,000		3,050,000		2,650,000		
繰越利益剰余金		517,363		695,298		711,000		
利益剰余金合計		3,262,363	12.3	3,840,298	10.6	3,456,000	10.5	
4 自己株式		△462	△0.0	△462	△0.0	△462	△0.0	
株主資本合計		8,220,907	31.1	8,798,843	24.4	8,414,544	25.5	
II 評価・換算差額等								
その他有価証券 評価差額金		45,658	0.2	43,381	0.2	48,272	0.2	
評価・換算差額等 合計		45,658	0.2	43,381	0.2	48,272	0.2	
III 新株予約権		—	—	2,825	0.0	2,825	0.0	
純資産合計		8,266,566	31.3	8,845,049	24.6	8,465,642	25.7	
負債純資産合計		26,430,430	100.0	36,010,864	100.0	32,969,890	100.0	

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年2月16日 至 平成18年8月15日)		当中間会計期間 (自 平成19年2月16日 至 平成19年8月15日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年2月16日 至 平成19年2月15日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高		35,065,322	100.0	39,651,935	100.0	72,508,721	100.0			
II 売上原価		26,513,392	75.6	29,930,364	75.5	54,550,009	75.2			
売上総利益		8,551,930	24.4	9,721,571	24.5	17,958,711	24.8			
III 販売費及び一般管理費		7,990,977	22.8	8,844,436	22.3	16,594,958	22.9			
営業利益		560,952	1.6	877,134	2.2	1,363,752	1.9			
IV 営業外収益	※1	206,884	0.6	289,951	0.7	426,226	0.6			
V 営業外費用	※2	39,183	0.1	144,029	0.3	115,020	0.2			
経常利益		728,654	2.1	1,023,056	2.6	1,674,958	2.3			
VI 特別利益		43	0.0	21	0.0	13,243	0.0			
VII 特別損失	※3	107,781	0.3	118,252	0.3	520,772	0.7			
税引前中間(当期)純利益		620,916	1.8	904,825	2.3	1,167,429	1.6			
法人税、住民税及び事業税		275,203		414,377		690,500				
法人税等調整額		8,967	284,171	0.8	30,638	445,015	1.1	△128,964	561,536	0.8
中間(当期)純利益		336,745	1.0	459,809	1.2	605,892	0.8			

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成18年2月16日 至平成18年8月15日）

	株主資本						評価・換算差額等	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計		その他有価証券評価差額金
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年2月15日 残高 (千円)	2,486,518	2,472,489	95,000	2,170,000	816,662	△462	8,040,207	48,359	8,088,567
中間会計期間中の変動額									
別途積立金の積立(千円)	-	-	-	480,000	△480,000	-	-	-	-
剰余金の配当(千円)	-	-	-	-	△111,044	-	△111,044	-	△111,044
利益処分による役員賞与 (千円)	-	-	-	-	△45,000	-	△45,000	-	△45,000
中間純利益(千円)	-	-	-	-	336,745	-	336,745	-	336,745
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純 額)(千円)	-	-	-	-	-	-	-	△2,701	△2,701
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	480,000	△299,299	-	180,700	△2,701	177,999
平成18年8月15日 残高 (千円)	2,486,518	2,472,489	95,000	2,650,000	517,363	△462	8,220,907	45,658	8,266,566

当中間会計期間（自平成19年2月16日 至平成19年8月15日）

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年2月15日 残高 (千円)	2,486,518	2,472,489	95,000	2,650,000	711,000	△462	8,414,544	
中間会計期間中の変動額								
別途積立金の積立(千円)	—	—	—	400,000	△400,000	—	—	
剰余金の配当(千円)	—	—	—	—	△75,510	—	△75,510	
中間純利益(千円)	—	—	—	—	459,809	—	459,809	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純 額)(千円)	—	—	—	—	—	—	—	
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	400,000	△15,701	—	384,298	
平成19年8月15日 残高 (千円)	2,486,518	2,472,489	95,000	3,050,000	695,298	△462	8,798,843	

	評価・換算差 額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金		
平成19年2月15日 残高 (千円)	48,272	2,825	8,465,642
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立(千円)	—	—	—
剰余金の配当(千円)	—	—	△75,510
中間純利益(千円)	—	—	459,809
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純 額)(千円)	△4,891	—	△4,891
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△4,891	—	379,407
平成19年8月15日 残高 (千円)	43,381	2,825	8,845,049

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年2月16日 至平成19年2月15日）

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年2月15日 残高 (千円)	2,486,518	2,472,489	95,000	2,170,000	816,662	△462	8,040,207	
事業年度中の変動額								
別途積立金の積立(千円)	—	—	—	480,000	△480,000	—	—	
利益処分による利益配当 (千円)	—	—	—	—	△111,044	—	△111,044	
剰余金の配当(千円)	—	—	—	—	△75,510	—	△75,510	
利益処分による役員賞与 (千円)	—	—	—	—	△45,000	—	△45,000	
当期純利益(千円)	—	—	—	—	605,892	—	605,892	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額) (千円)	—	—	—	—	—	—	—	
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	480,000	△105,662	—	374,337	
平成19年2月15日 残高 (千円)	2,486,518	2,472,489	95,000	2,650,000	711,000	△462	8,414,544	

	評価・換算差 額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金		
平成18年2月15日 残高 (千円)	48,359	—	8,088,567
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立(千円)	—	—	—
利益処分による利益配当 (千円)	—	—	△111,044
剰余金の配当(千円)	—	—	△75,510
利益処分による役員賞与 (千円)	—	—	△45,000
当期純利益(千円)	—	—	605,892
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額) (千円)	△86	2,825	2,738
事業年度中の変動額合計 (千円)	△86	2,825	377,075
平成19年2月15日 残高 (千円)	48,272	2,825	8,465,642

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年2月16日 至 平成18年8月15日)	当中間会計期間 (自 平成19年2月16日 至 平成19年8月15日)	前事業年度 (自 平成18年2月16日 至 平成19年2月15日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 営業店内の商品 売価還元原価法によっております。</p> <p>ただし、調剤薬品については、最終仕入原価法によっております。</p> <p>その他の商品（配送センターや本社内の商品） 総平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 営業店内の商品 同左</p> <p>その他の商品（配送センターや本社内の商品） 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 営業店内の商品 同左</p> <p>その他の商品（配送センターや本社内の商品） 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物 8年～39年 器具・備品 5年～15年</p>	<p>有形固定資産 同左</p>	<p>有形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年2月16日 至 平成18年8月15日)	当中間会計期間 (自 平成19年2月16日 至 平成19年8月15日)	前事業年度 (自 平成18年2月16日 至 平成19年2月15日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>ただし、当中間会計期間末においては年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過しているため、投資その他の資産の「その他」に前払年金費用2,271千円を含めて計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 ———</p> <p>(追加情報) 当社は、平成19年5月11日開催の定時株主総会において、役員報酬制度の見直しの一環として役員退職慰労金制度を廃止いたしました。</p> <p>従来、当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しておりましたが、制度廃止に伴い、役員退職慰労引当金は全額取り崩すとともに、功労加算金部分を合算して104,472千円を固定負債の「その他」に振り替えております。</p> <p>なお、当該功労加算金部分は14,322千円であり、販売費及び一般管理費に計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年2月16日 至 平成18年8月15日)	当中間会計期間 (自 平成19年2月16日 至 平成19年8月15日)	前事業年度 (自 平成18年2月16日 至 平成19年2月15日)
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引及び金利スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債務及び借入金 利</p> <p>(3) ヘッジ方針 営業取引に係る為替変動リスク及び借入金の金利変動リスクをヘッジする手段として実需の範囲内で利用しており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始以降のキャッシュ・フローを固定できるため、有効性の判定を省略しております。また、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>—————</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金 利</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクをヘッジする手段として実需の範囲内で利用しており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等はこれを相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年2月16日 至 平成18年8月15日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年2月16日 至 平成19年8月15日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年2月16日 至 平成19年2月15日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は、8,266,566千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は、8,462,817千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(転貸店舗等受取家賃及び関連費用の処理)</p> <p>従来、店舗等の転貸取引に係る費用は、販売費及び一般管理費に計上し、転貸先からの受取家賃は販売費及び一般管理費より控除しておりましたが、当中間会計期間より、子会社の買収を契機に当社の会計処理方法を見直した結果、受取家賃を営業外収益とし、それに対応する費用を営業外費用として処理することに変更いたしました。</p> <p>この結果、従来の方と比較して、販売費及び一般管理費は4,694千円増加し、営業利益が同額減少しておりますが、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年 2月16日 至 平成18年 8月15日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年 2月16日 至 平成19年 8月15日)</p>
<p>—————</p>	<p>(中間貸借対照表関係) 前中間会計期間において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券」(前中間会計期間235,733千円)については、資産総額の100分の5超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年8月15日)	当中間会計期間末 (平成19年8月15日)	前事業年度末 (平成19年2月15日)																		
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,468,387千円</p> <p>2. 当社は、設備資金を確保するとともに、資金調達の機動性及び安定性を高めることを目的に、取引銀行7行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。 これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table data-bbox="159 593 510 705"> <tr> <td>貸出コミットメントの金額</td> <td>5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>900,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>4,100,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの金額	5,000,000千円	借入実行残高	900,000	差引額	4,100,000	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,997,134千円</p> <p>2. 当社は、設備資金を確保するとともに、資金調達の機動性及び安定性を高めることを目的に、取引銀行7行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。 これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="590 593 941 705"> <tr> <td>貸出コミットメントの金額</td> <td>5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>2,900,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,100,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの金額	5,000,000千円	借入実行残高	2,900,000	差引額	2,100,000	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,720,017千円</p> <p>2. 当社は、設備資金を確保するとともに、資金調達の機動性及び安定性を高めることを目的に、取引銀行7行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。 これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1021 593 1372 705"> <tr> <td>貸出コミットメントの金額</td> <td>5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>2,500,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,500,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの金額	5,000,000千円	借入実行残高	2,500,000	差引額	2,500,000
貸出コミットメントの金額	5,000,000千円																			
借入実行残高	900,000																			
差引額	4,100,000																			
貸出コミットメントの金額	5,000,000千円																			
借入実行残高	2,900,000																			
差引額	2,100,000																			
貸出コミットメントの金額	5,000,000千円																			
借入実行残高	2,500,000																			
差引額	2,500,000																			

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年2月16日 至 平成18年8月15日)	当中間会計期間 (自 平成19年2月16日 至 平成19年8月15日)	前事業年度 (自 平成18年2月16日 至 平成19年2月15日)																																																																																														
<p>※1. 営業外収益の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取利息</td><td style="text-align: right;">21,161千円</td></tr> <tr><td>受取情報処理料</td><td style="text-align: right;">124,019</td></tr> <tr><td>備品受贈益</td><td style="text-align: right;">27,478</td></tr> </table> <p>※2. 営業外費用の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">支払利息</td><td style="text-align: right;">25,211千円</td></tr> <tr><td>借入手数料</td><td style="text-align: right;">9,014</td></tr> </table> <p>※3. 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪市 生野区 他</td> <td>店舗</td> <td>建物及び 器具備品 等</td> <td style="text-align: right;">90,529</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。その結果、市場価格の著しい下落または収益性の悪化により、回収可能価額が帳簿価額（リース資産についてはみなし帳簿価額）を下回った上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（90,529千円）として計上いたしました。</p> <p>※減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">61,785千円</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td style="text-align: right;">17,919</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,824</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90,529</td></tr> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により算定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを4.5%で割引いて算定しております。</p> <p>4. 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr><td style="width: 80%;">有形固定資産</td><td style="text-align: right;">364,222千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">109</td></tr> </table>	受取利息	21,161千円	受取情報処理料	124,019	備品受贈益	27,478	支払利息	25,211千円	借入手数料	9,014	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	大阪市 生野区 他	店舗	建物及び 器具備品 等	90,529	建物	61,785千円	リース資産	17,919	その他	10,824	計	90,529	有形固定資産	364,222千円	無形固定資産	109	<p>※1. 営業外収益の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取利息</td><td style="text-align: right;">22,630千円</td></tr> <tr><td>受取情報処理料</td><td style="text-align: right;">148,354</td></tr> <tr><td>転貸店舗等受取家賃</td><td style="text-align: right;">59,050</td></tr> </table> <p>※2. 営業外費用の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">支払利息</td><td style="text-align: right;">79,299千円</td></tr> <tr><td>転貸店舗等関連費用</td><td style="text-align: right;">54,355</td></tr> </table> <p>※3. 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>奈良県 橿原市 他</td> <td>店舗</td> <td>建物及び 器具備品 等</td> <td style="text-align: right;">40,256</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。その結果、市場価格の著しい下落または収益性の悪化により、回収可能価額が帳簿価額（リース資産についてはみなし帳簿価額）を下回った上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（40,256千円）として計上いたしました。</p> <p>※減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">7,831千円</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td style="text-align: right;">26,757</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,667</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,256</td></tr> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により算定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを4.8%で割引いて算定しております。</p> <p>4. 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr><td style="width: 80%;">有形固定資産</td><td style="text-align: right;">385,783千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">160</td></tr> </table>	受取利息	22,630千円	受取情報処理料	148,354	転貸店舗等受取家賃	59,050	支払利息	79,299千円	転貸店舗等関連費用	54,355	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	奈良県 橿原市 他	店舗	建物及び 器具備品 等	40,256	建物	7,831千円	リース資産	26,757	その他	5,667	計	40,256	有形固定資産	385,783千円	無形固定資産	160	<p>※1. 営業外収益の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取利息</td><td style="text-align: right;">43,730千円</td></tr> <tr><td>受取情報処理料</td><td style="text-align: right;">251,010</td></tr> <tr><td>備品受贈益</td><td style="text-align: right;">47,341</td></tr> </table> <p>※2. 営業外費用の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">支払利息</td><td style="text-align: right;">73,932千円</td></tr> <tr><td>借入手数料</td><td style="text-align: right;">18,858</td></tr> </table> <p>※3. 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>滋賀県 彦根市 他</td> <td>店舗</td> <td>建物及び 器具備品 等</td> <td style="text-align: right;">437,528</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。その結果、市場価格の著しい下落または収益性の悪化により、回収可能価額が帳簿価額（リース資産についてはみなし帳簿価額）を下回った上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（437,528千円）として計上しました。</p> <p>※減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">301,055千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">33,194</td></tr> <tr><td>器具・備品</td><td style="text-align: right;">11,172</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">220</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td style="text-align: right;">91,884</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">437,528</td></tr> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを4.5%または6.6%で割引いて算定しております。</p> <p>4. 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr><td style="width: 80%;">有形固定資産</td><td style="text-align: right;">778,142千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">228</td></tr> </table>	受取利息	43,730千円	受取情報処理料	251,010	備品受贈益	47,341	支払利息	73,932千円	借入手数料	18,858	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	滋賀県 彦根市 他	店舗	建物及び 器具備品 等	437,528	建物	301,055千円	構築物	33,194	器具・備品	11,172	長期前払費用	220	リース資産	91,884	計	437,528	有形固定資産	778,142千円	無形固定資産	228
受取利息	21,161千円																																																																																															
受取情報処理料	124,019																																																																																															
備品受贈益	27,478																																																																																															
支払利息	25,211千円																																																																																															
借入手数料	9,014																																																																																															
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																																													
大阪市 生野区 他	店舗	建物及び 器具備品 等	90,529																																																																																													
建物	61,785千円																																																																																															
リース資産	17,919																																																																																															
その他	10,824																																																																																															
計	90,529																																																																																															
有形固定資産	364,222千円																																																																																															
無形固定資産	109																																																																																															
受取利息	22,630千円																																																																																															
受取情報処理料	148,354																																																																																															
転貸店舗等受取家賃	59,050																																																																																															
支払利息	79,299千円																																																																																															
転貸店舗等関連費用	54,355																																																																																															
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																																													
奈良県 橿原市 他	店舗	建物及び 器具備品 等	40,256																																																																																													
建物	7,831千円																																																																																															
リース資産	26,757																																																																																															
その他	5,667																																																																																															
計	40,256																																																																																															
有形固定資産	385,783千円																																																																																															
無形固定資産	160																																																																																															
受取利息	43,730千円																																																																																															
受取情報処理料	251,010																																																																																															
備品受贈益	47,341																																																																																															
支払利息	73,932千円																																																																																															
借入手数料	18,858																																																																																															
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																																													
滋賀県 彦根市 他	店舗	建物及び 器具備品 等	437,528																																																																																													
建物	301,055千円																																																																																															
構築物	33,194																																																																																															
器具・備品	11,172																																																																																															
長期前払費用	220																																																																																															
リース資産	91,884																																																																																															
計	437,528																																																																																															
有形固定資産	778,142千円																																																																																															
無形固定資産	228																																																																																															

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年2月16日 至 平成18年8月15日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	401	—	—	401
合計	401	—	—	401

当中間会計期間(自 平成19年2月16日 至 平成19年8月15日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	401	—	—	401
合計	401	—	—	401

前事業年度(自 平成18年2月16日 至 平成19年2月15日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	401	—	—	401
合計	401	—	—	401

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 2月16日 至 平成18年 8月15日)	当中間会計期間 (自 平成19年 2月16日 至 平成19年 8月15日)	前事業年度 (自 平成18年 2月16日 至 平成19年 2月15日)																																																																																																																																										
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>169,648</td> <td>60,733</td> <td>21,423</td> <td>87,491</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td>2,892,426</td> <td>1,141,503</td> <td>190,735</td> <td>1,560,187</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td>80,819</td> <td>38,796</td> <td>4,597</td> <td>37,425</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>281,872</td> <td>117,247</td> <td>—</td> <td>164,625</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,424,766</td> <td>1,358,281</td> <td>216,756</td> <td>1,849,728</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>580,604千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,471,633</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,052,237</td> </tr> </table> <p>リース資産減損 155,624千円 勘定の残高</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>297,527千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>24,014</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>250,514</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>24,849</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>5,336</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物	169,648	60,733	21,423	87,491	器具・備品	2,892,426	1,141,503	190,735	1,560,187	有形固定資産の「その他」	80,819	38,796	4,597	37,425	無形固定資産	281,872	117,247	—	164,625	合計	3,424,766	1,358,281	216,756	1,849,728	1年内	580,604千円	1年超	1,471,633	計	2,052,237	支払リース料	297,527千円	リース資産減損勘定の取崩額	24,014	減価償却費相当額	250,514	支払利息相当額	24,849	減損損失	5,336	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>173,136</td> <td>83,058</td> <td>29,630</td> <td>60,447</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td>3,186,027</td> <td>1,423,440</td> <td>265,183</td> <td>1,497,403</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td>80,819</td> <td>49,524</td> <td>6,952</td> <td>24,341</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>258,557</td> <td>136,458</td> <td>—</td> <td>122,098</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,698,540</td> <td>1,692,482</td> <td>301,767</td> <td>1,704,290</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>627,751千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,338,548</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,966,299</td> </tr> </table> <p>リース資産減損 185,426千円 勘定の残高</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>357,128千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>36,780</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>268,691</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>26,542</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>21,078</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物	173,136	83,058	29,630	60,447	器具・備品	3,186,027	1,423,440	265,183	1,497,403	有形固定資産の「その他」	80,819	49,524	6,952	24,341	無形固定資産	258,557	136,458	—	122,098	合計	3,698,540	1,692,482	301,767	1,704,290	1年内	627,751千円	1年超	1,338,548	計	1,966,299	支払リース料	357,128千円	リース資産減損勘定の取崩額	36,780	減価償却費相当額	268,691	支払利息相当額	26,542	減損損失	21,078	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>173,136</td> <td>67,701</td> <td>23,739</td> <td>81,696</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td>3,169,209</td> <td>1,307,355</td> <td>255,853</td> <td>1,606,000</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td>80,819</td> <td>43,220</td> <td>4,597</td> <td>33,001</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>263,427</td> <td>123,619</td> <td>—</td> <td>139,808</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,686,593</td> <td>1,541,896</td> <td>284,189</td> <td>1,860,506</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>639,723千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,477,044</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,116,768</td> </tr> </table> <p>リース資産減損 192,222千円 勘定の残高</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>617,357千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>50,508</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>520,864</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>51,706</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>55,404</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	173,136	67,701	23,739	81,696	器具・備品	3,169,209	1,307,355	255,853	1,606,000	有形固定資産の「その他」	80,819	43,220	4,597	33,001	無形固定資産	263,427	123,619	—	139,808	合計	3,686,593	1,541,896	284,189	1,860,506	1年内	639,723千円	1年超	1,477,044	計	2,116,768	支払リース料	617,357千円	リース資産減損勘定の取崩額	50,508	減価償却費相当額	520,864	支払利息相当額	51,706	減損損失	55,404
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																																								
建物	169,648	60,733	21,423	87,491																																																																																																																																								
器具・備品	2,892,426	1,141,503	190,735	1,560,187																																																																																																																																								
有形固定資産の「その他」	80,819	38,796	4,597	37,425																																																																																																																																								
無形固定資産	281,872	117,247	—	164,625																																																																																																																																								
合計	3,424,766	1,358,281	216,756	1,849,728																																																																																																																																								
1年内	580,604千円																																																																																																																																											
1年超	1,471,633																																																																																																																																											
計	2,052,237																																																																																																																																											
支払リース料	297,527千円																																																																																																																																											
リース資産減損勘定の取崩額	24,014																																																																																																																																											
減価償却費相当額	250,514																																																																																																																																											
支払利息相当額	24,849																																																																																																																																											
減損損失	5,336																																																																																																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																																								
建物	173,136	83,058	29,630	60,447																																																																																																																																								
器具・備品	3,186,027	1,423,440	265,183	1,497,403																																																																																																																																								
有形固定資産の「その他」	80,819	49,524	6,952	24,341																																																																																																																																								
無形固定資産	258,557	136,458	—	122,098																																																																																																																																								
合計	3,698,540	1,692,482	301,767	1,704,290																																																																																																																																								
1年内	627,751千円																																																																																																																																											
1年超	1,338,548																																																																																																																																											
計	1,966,299																																																																																																																																											
支払リース料	357,128千円																																																																																																																																											
リース資産減損勘定の取崩額	36,780																																																																																																																																											
減価償却費相当額	268,691																																																																																																																																											
支払利息相当額	26,542																																																																																																																																											
減損損失	21,078																																																																																																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																																																								
建物	173,136	67,701	23,739	81,696																																																																																																																																								
器具・備品	3,169,209	1,307,355	255,853	1,606,000																																																																																																																																								
有形固定資産の「その他」	80,819	43,220	4,597	33,001																																																																																																																																								
無形固定資産	263,427	123,619	—	139,808																																																																																																																																								
合計	3,686,593	1,541,896	284,189	1,860,506																																																																																																																																								
1年内	639,723千円																																																																																																																																											
1年超	1,477,044																																																																																																																																											
計	2,116,768																																																																																																																																											
支払リース料	617,357千円																																																																																																																																											
リース資産減損勘定の取崩額	50,508																																																																																																																																											
減価償却費相当額	520,864																																																																																																																																											
支払利息相当額	51,706																																																																																																																																											
減損損失	55,404																																																																																																																																											

前中間会計期間 (自 平成18年2月16日 至 平成18年8月15日)	当中間会計期間 (自 平成19年2月16日 至 平成19年8月15日)	前事業年度 (自 平成18年2月16日 至 平成19年2月15日)																														
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>151,450千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,887,860</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,039,311</td> </tr> </table> <p>店舗の賃借取引のうち、一定期間拘束性のあるものについては、オペレーティング・リースに準ずるものとして注記することとしております。</p>	1年内	151,450千円	1年超	1,887,860	計	2,039,311	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>貸主側</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>3,789千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,317</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>17,106</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料中間期末残高相当額であります。なお、当該転貸リース取引は、概ね同一の条件で関係会社にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>166,106千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,013,084</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,179,190</td> </tr> </table> <p>同左</p>	1年内	3,789千円	1年超	13,317	計	17,106	1年内	166,106千円	1年超	2,013,084	計	2,179,190	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>貸主側</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>3,580千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14,393</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>17,974</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。なお、当該転貸リース取引は、概ね同一の条件で関係会社にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>157,450千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,924,254</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,081,705</td> </tr> </table> <p>同左</p>	1年内	3,580千円	1年超	14,393	計	17,974	1年内	157,450千円	1年超	1,924,254	計	2,081,705
1年内	151,450千円																															
1年超	1,887,860																															
計	2,039,311																															
1年内	3,789千円																															
1年超	13,317																															
計	17,106																															
1年内	166,106千円																															
1年超	2,013,084																															
計	2,179,190																															
1年内	3,580千円																															
1年超	14,393																															
計	17,974																															
1年内	157,450千円																															
1年超	1,924,254																															
計	2,081,705																															

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

平成19年10月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関して、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 75百万円

(ロ) 1株当たりの金額 8円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成19年11月6日

(注) 平成19年8月15日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第49期）（自 平成18年2月16日 至 平成19年2月15日）平成19年5月14日近畿財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年6月20日近畿財務局長に提出

事業年度（第49期）（自 平成18年2月16日 至 平成19年2月15日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月10日

株式会社 キリン堂

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和田 朝喜 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 健一郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キリン堂の平成18年2月16日から平成19年2月15日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年2月16日から平成18年8月15日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キリン堂及び連結子会社の平成18年8月15日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年2月16日から平成18年8月15日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年11月8日

株式会社 キリン堂

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和田 朝喜 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 健一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キリン堂の平成19年2月16日から平成20年2月15日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年2月16日から平成19年8月15日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キリン堂及び連結子会社の平成19年8月15日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年2月16日から平成19年8月15日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月10日

株式会社 キリン堂

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和田 朝喜 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 健一郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キリン堂の平成18年2月16日から平成19年2月15日までの第49期事業年度の中間会計期間（平成18年2月16日から平成18年8月15日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キリン堂の平成18年8月15日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年2月16日から平成18年8月15日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年11月8日

株式会社 キリン堂

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和田 朝喜 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 健一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キリン堂の平成19年2月16日から平成20年2月15日までの第50期事業年度の中間会計期間（平成19年2月16日から平成19年8月15日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キリン堂の平成19年8月15日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年2月16日から平成19年8月15日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。